平 成 ２７ 年 度

寒 川 町 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
公 営 企 業 会 計

財政健全化及び経営健全化審査意見書

寒 川 町 監 査 委 員

写

寒　監　第　４５　号
平成２８年８月２３日

寒川町長　木　村　俊　雄　　様

寒川町監査委員　竹　井　龍一郎

同　　佐　藤　一　夫

平成２７年度寒川町各会計決算及び

各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定により、審査に付された平成２７年度寒川町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第２４１条第５項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目　　次

○各会計及び基金

平成２７年度寒川町各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

１　審査の対象 …… １
２　審査の期間 …… １
３　審査の方法 …… １
４　審査の結果 …… １
５　各会計の総括 …… ２
（１）決算規模 …… ２
（２）決算収支 …… ３
（３）町債及び債務負担行為 …… ４
（４）財政構造 …… ５
６　一般会計決算概要及び意見 …… １２
（１）収支の状況 …… １２
（２）歳入 …… １３
（３）歳出 …… ２７
７　各特別会計決算概要及び意見 …… ３７
（１）国民健康保険事業 …… ３７
（２）後期高齢者医療事業 …… ４０
（３）介護保険事業 …… ４１
（４）（仮称）健康福祉総合センター用地取得事業 …… ４４
８　実質収支に関する調書 …… ４５
９　財産に関する調書 …… ４６
（１）公有財産 …… ４６
（２）物品 …… ４８
10　基金運用状況 …… ４９
11　むすび …… ５０

○公営企業会計

平成２７年度寒川町下水道事業特別会計決算審査意見書

１　審査の対象 …… ５２
２　審査の期間 …… ５２
３　審査の方法 …… ５２
４　審査の結果 …… ５２
５　業務概要 …… ５３
６　予算の執行状況 …… ５４
７　経営成績 …… ５５
８　財政状態 …… ５７
９　資金収支状況 …… ５８
10　経営指標 …… ５９

11　むすび　……　６０

平成２７年度財政健全化審査意見書

１　審査の対象　……　６１
２　審査の期間　……　６１
３　審査の方法　……　６１
４　審査の結果　……　６１

平成２７年度経営健全化審査意見書

１　審査の対象　……　６２
２　審査の期間　……　６２
３　審査の方法　……　６２
４　審査の結果　……　６２

（注）

１　各表中に用いる年度は年号を省略した。

２　文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位まで表示した。

３　千円単位で表示した金額は、千円未満四捨五入した。そのため差額又は合計金額が異なる場合がある。

４　構成比率（％）は、合計が１００となるよう一部調整した。

５　表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0.0」･･･該当数値はあるが、表示単位未満のもの。

「 － 」･･･該当数値のないもの。

「 △ 」･･･負数であるもの。

平成２７年度寒川町各会計決算及び

各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

１　審査の対象

（１）平成２７年度一般会計歳入歳出決算

同　　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同　　後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同　　介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同　　(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業特別会計歳入歳出決算

（２）政令で定める書類

平成２７年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

同　　各会計実質収支に関する調書

同　　財産に関する調書

（３）平成２７年度基金運用状況

２　審査の期間

平成２８年８月１日から平成２８年８月１２日まで

３　審査の方法

平成２７年度寒川町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また、予算の執行については、予算編成方針及び総合計画に沿い効率的に行われているか等を主眼におき、それぞれ関係諸帳簿と照合し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確実、効率的に行われているかどうか審査した。

４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、かつ、正確に表示されているものと認められた。また、各調書の計数は、歳入、歳出簿その他関係諸帳簿と符合しており、各会計の決算内容及び予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

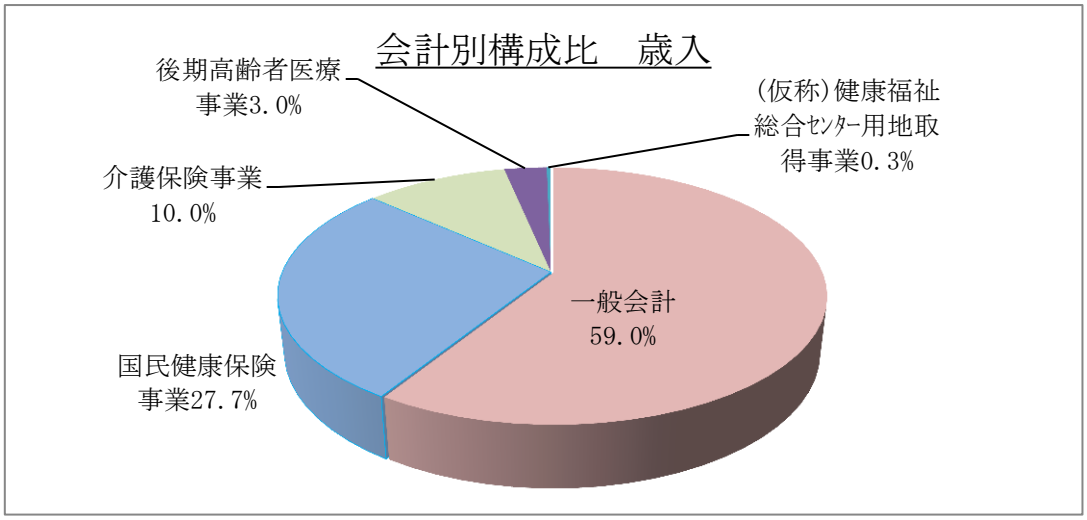
５　各会計の総括

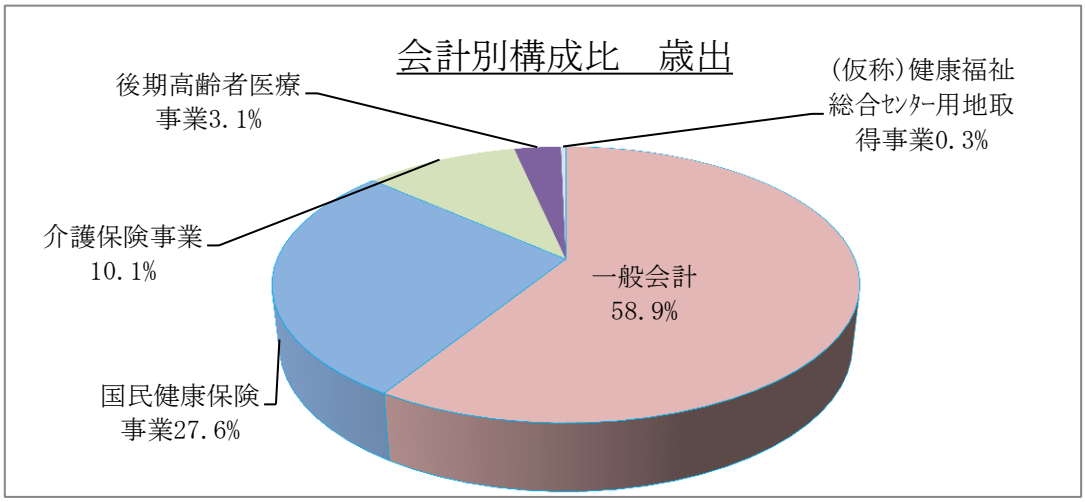
（１）決算規模

平成２７年度の一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

各　会　計　別　決　算　状　況

区　　分	歳入決算額	前年度対比	歳出決算額	前年度対比	歳入歳出差引残額
	円	%	円	%	円
一般会計	14,949,436,256	101.8	14,255,912,084	102.3	693,524,172
特別会計	10,398,003,081	95.9	9,950,498,075	96.6	447,505,006
国民健康保険事業	7,010,975,086	113.1	6,684,786,649	114.1	326,188,437
後期高齢者医療	760,586,744	99.6	742,733,774	99.8	17,852,970
介護保険事業	2,548,116,637	103.4	2,444,653,038	105.3	103,463,599
（仮称）健康福祉総合事業センター	78,324,614	100.0	78,324,614	100.0	0
合　　計	25,347,439,337	99.3	24,206,410,159	99.9	1,141,029,178





一般会計と特別会計を合わせた決算総額は

歳　　入　　25,347,439,337 円

歳　　出　　24,206,410,159 円

で、歳入歳出差引額は　1,141,029,178 円　である。これを前年度と比較すると

歳　　入で　　181,224,805 円（0.7%）

歳　　出で　　31,564,509 円（0.1%）　それぞれ減少している。

これは、主に、下水道事業特別会計が、平成 27 年度から公営企業会計に移行したことによるものである。

（また、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複分　1,338,536,049 円

重複分内訳　国民健康保険事業特別会計　525,642,521 円

後期高齢者医療事業特別会計　359,914,434 円

介護保険事業特別会計　374,654,480 円

(仮称)健康福祉総合ｾﾝﾀｰ用地取得事業特別会計　78,324,614 円）

を控除した後の決算総額は

歳　　入　　24,008,903,288 円

歳　　出　　22,867,874,110 円　となっている。

（２）決算収支

各　会　計　別　決　算　収　支　状　況

区　　分	歳入歳出差引額（形式収支額）A	翌年度へ繰越すべき財源B	実質収支額（A－B）C	前年度実質収支額　D	単年度収支額（C－D）
	円	円	円	円	円
一　般　会　計	693,524,172	115,435,828	578,088,344	644,779,088	△66,690,744
特　別　会　計	447,505,006	0	447,505,006	534,794,386	△87,289,380
国民健康保険事業	326,188,437	0	326,188,437	342,333,829	△16,145,392
後期高齢者医療事業	17,852,970	0	17,852,970	19,217,640	△1,364,670
下　水　道　事　業	0	0	0	29,143,669	△29,143,669
介　護　保　険　事　業	103,463,599	0	103,463,599	144,099,248	△40,635,649
(仮称)健康福祉総合ｾﾝﾀｰ用地取得事業	0	0	0	0	0
合　　計	1,141,029,178	115,435,828	1,025,593,350	1,179,573,474 1,150,429,805	△153,980,124 △124,836,455

＊下段は下水道事業特別会計分を除いたもの。

平成２７年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支額）1,141,029,178 円は、前年度に比べ 149,660,296 円（11.6%）減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源 115,435,828 円を差し引いた実質収支は、1,025,593,350 円で、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、本年度から公営企業会計へ移行した下水道事業特別会計分を除いて比較すると、124,836,455 円の赤字となっている。

（３）町債及び債務負担行為

町債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりで、一般会計の債務負担行為では、28 年度以降の支出予定として、寒川駅自転車等駐車場施設等の設置及び運営等負担金が新たに追加されている。

町　債　借　入　状　況

区　　分	26 年度末 借入残高	27　年　度		27 年度末 借入残高
		借入額	償還元金	
	千円	千円	千円	千円
一　般　会　計	10,199,443	598,000	1,218,164	9,579,279
(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業特別会計	305,006	0	74,889	230,117
合　　計	10,504,449	598,000	1,293,053	9,809,396

債　務　負　担　行　為　の　状　況

区　分	28 年度以降の支出予定額	事　　項　　＊
一般会計	千円 6,560,025	（仮称）こすもすの郷借上料、（仮称）寒川町総合図書館購入事業、藤沢市医師会湘南看護専門学校施設整備費補助金、寒川広域リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託、本庁舎及び町民センターホール空調機借上料、LED 防犯灯借上料、一之宮小学校給食用エレベータ借上料、北部公民館空調設備借上料、寒川駅自転車等駐車場施設等の設置及び運営等負担金

＊債務負担行為発生時の名称で掲載。

（４）財政構造

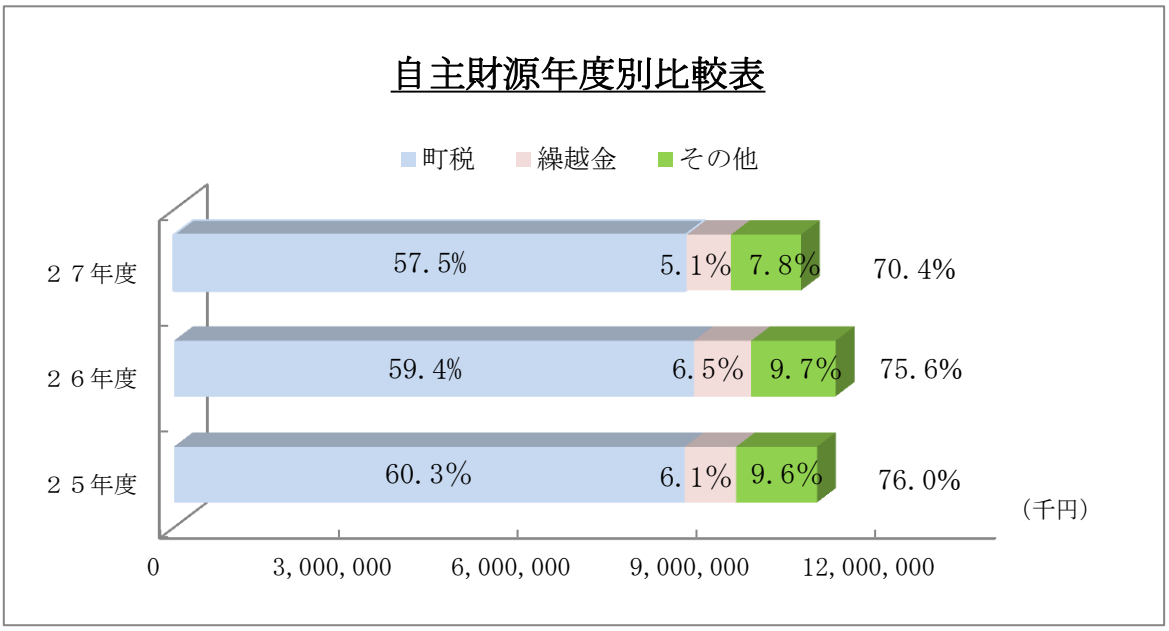
財政の構造について、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って分析したもので、その内容は以下のとおりである。

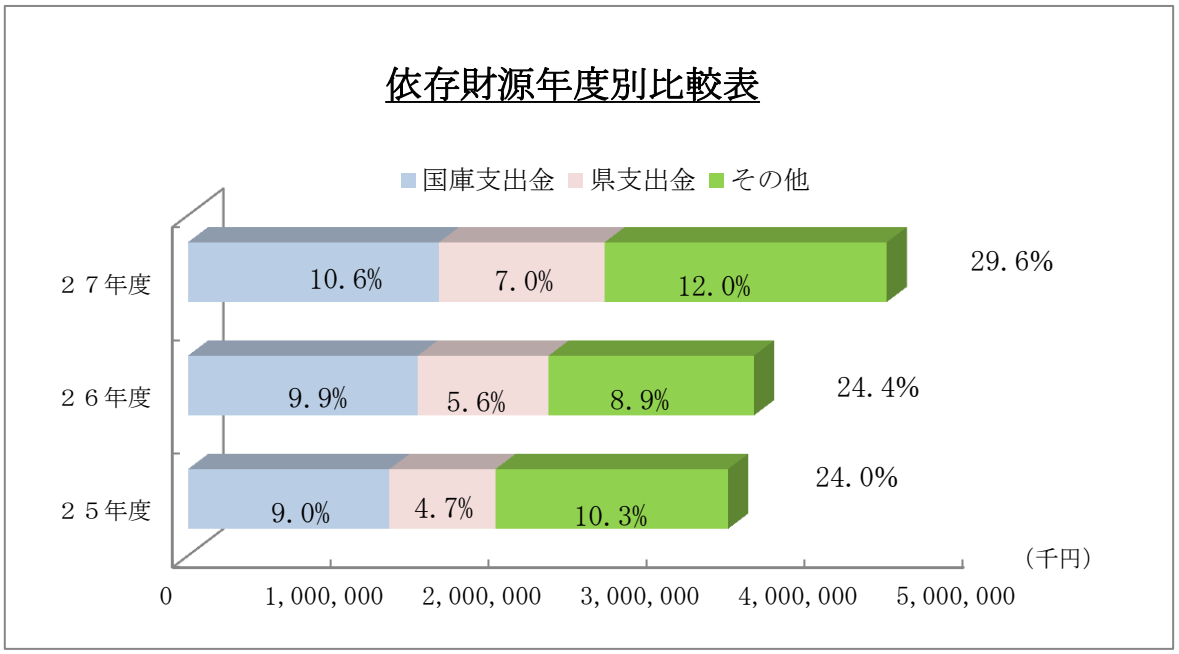
ア　歳入の構成

自主財源は、地方公共団体が自主的に調達できる収入で、財政基盤の安定性と行政活動の自主性を測る目安とされている。

自主・依存財源年度別比較表（普通会計）

区　　分	２７　年　度		２６　年　度		２５　年　度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自　主　財　源	千円 10,503,554	% 70.4	千円 11,085,687	% 75.6	千円 10,776,467	% 76.0
町税	8,573,585	57.5	8,711,668	59.4	8,558,216	60.3
分担金及び負担金	478,209	3.2	435,067	3.0	265,414	1.9
使用料及び手数料	66,514	0.4	67,812	0.5	182,082	1.2
財産収入	35,329	0.2	4,986	0.0	23,603	0.2
寄附金	15,291	0.1	4,771	0.0	64,491	0.5
繰入金	122,707	0.8	463,130	3.2	384,927	2.7
繰越金	755,895	5.1	960,051	6.5	862,521	6.1
諸収入	456,024	3.1	438,202	3.0	435,213	3.1
依　存　財　源	4,417,278	29.6	3,576,375	24.4	3,412,150	24.0
地方譲与税	98,257	0.7	93,671	0.6	99,011	0.7
利子割交付金	10,368	0.1	11,880	0.1	12,352	0.1
配当割交付金	40,225	0.2	51,747	0.3	27,415	0.2
株式等譲渡所得割交付金	43,326	0.3	32,423	0.2	48,274	0.3
地方消費税交付金	905,197	6.1	565,618	3.9	475,099	3.3
自動車取得税交付金	36,265	0.2	26,420	0.2	50,569	0.4
地方特例交付金	45,557	0.3	45,166	0.3	49,625	0.3
地方交付税	108	0.0	41,492	0.3	90,755	0.6
交通安全対策特別交付金	7,647	0.1	7,694	0.1	9,219	0.1
国庫支出金	1,585,187	10.6	1,450,586	9.9	1,272,522	9.0
県支出金	1,047,141	7.0	827,578	5.6	669,328	4.7
町債	598,000	4.0	422,100	2.9	607,981	4.3
合　　計	14,920,832	100	14,662,062	100.0	14,188,617	100





歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると、歳入決算額に対する自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ 70.4%、29.6%となっており、自主財源構成比率は前年度（75.6%）に比べ 5.2 ポイント低下している。

決算額で見ると、自主財源は前年度に比べ 582,133 千円（5.3%）減少している。これは主に町税 138,083 千円の減や、繰入金では地域の元気臨時交付金基金 108,086 千円の皆減などにより 340,423 千円減少したことによるものである。

一方、依存財源は前年度に比べ 840,903 千円（23.5%）増加している。これは主に、アベノミクス効果による株式等譲渡所得割交付金 10,903 千円の増や、地方創生総合戦略策定事業費やプレミアム付き商品券発行事業に伴う地域住民生活等緊急支援交付金の皆増、道路橋りょう維持補修事業費等の社会資本整備総合交付金の増による国庫支出金 134,601

千円の増や、再生可能エネルギー等導入推進基金市町村施設導入補助金の皆増、地域子ども子育て支援交付金事業費補助金の皆増などによる県支出金 219,563 千円の増、地方消費税交付金 339,579 千円等が増加したことによるものである。

なお、昨年度に引き続き地方交付税 41,384 千円等は減少し、不交付団体となっている。

経常的・臨時的収入年度別比較表（普通会計）

区　　分	27　年　度		26　年　度		25　年　度	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
経常的収入	12,081,003	81.0	11,488,935	78.4	11,015,012	77.6
臨時的収入	2,839,829	19.0	3,173,127	21.6	3,173,605	22.4
合　　計	14,920,832	100	14,662,062	100	14,188,617	100

（注）「経常的収入」は、町税（都市計画税を除く。）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入である。
「臨時的収入」は、町税（都市計画税のみ。）、（地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入）の一部、寄附金、繰入金、繰越金、町債である。

次に、歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると、歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比率は、それぞれ 81.0%、19.0%となっており、経常的収入構成比率は前年度（78.4%）に比べ、2.6 ポイント増加している。

経常的収入は、経常的経費を賄って、ある程度の余剰が生じることが望ましいとされている。経常的収入と、後述の経常的経費の割合は、100.0%（前年度 99.0%、前々年度 100.1%）となっている。

決算額でみると、経常的収入は前年度に比べ 603,771 千円（5.3%）増加している。これは主に、地方消費税交付金の増税分反映による増や、児童運営費負担金や保育園開園に伴う保護者負担金の増などによるものである。

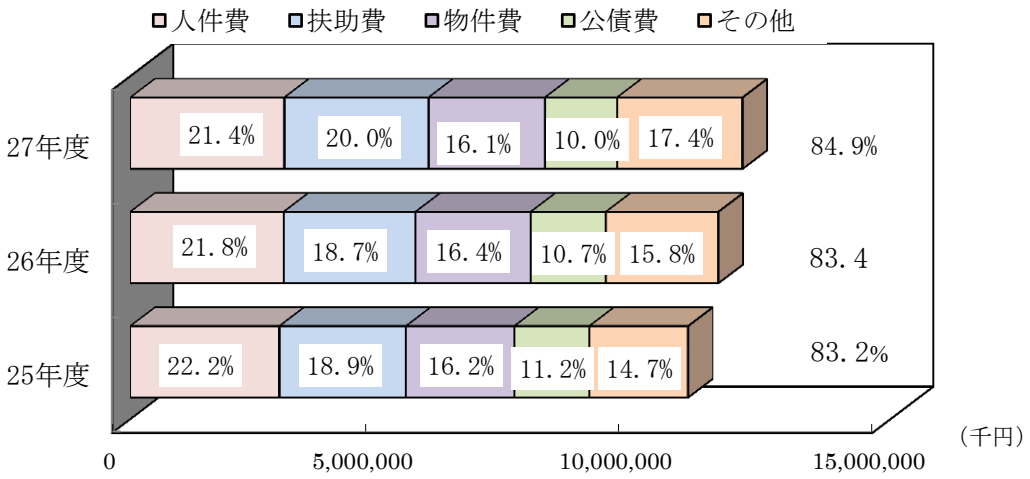
一方、臨時的収入は前年度に比べ 333,298 千円（10.5%）減少している。これは、主に財政調整基金の繰入抑制による減や、前年度繰越金の減、地域の元気臨時交付金繰入金の皆減などによるものである。

イ　歳出の構成

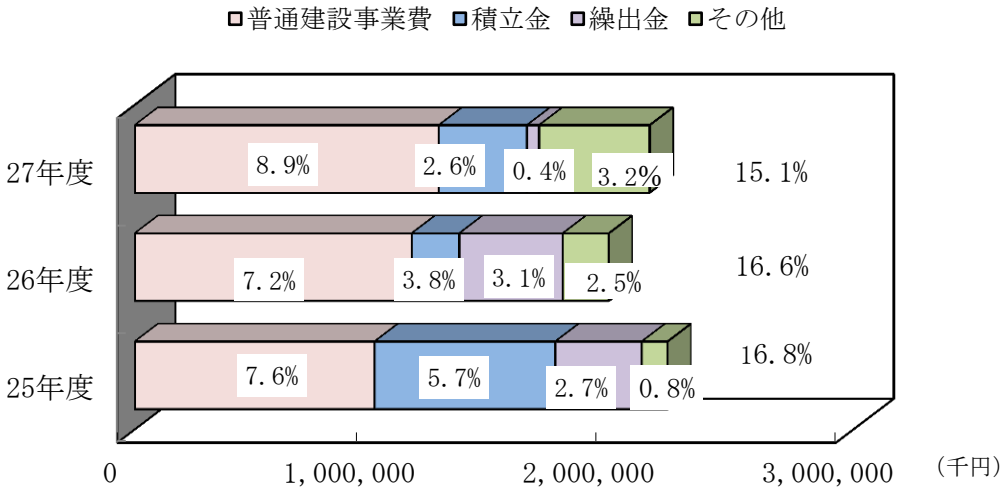
経常的・臨時的経費年度別比較表（普通会計）

区　　分	27　年　度		26　年　度		25　年　度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的経費	12,077,699	84.9	11,601,481	83.4	11,004,120	83.2
人件費	3,040,557	21.4	3,029,190	21.8	2,943,637	22.2
物件費	2,297,150	16.1	2,274,379	16.4	2,138,934	16.2
維持補修費	75,508	0.5	88,727	0.6	73,249	0.5
扶助費	2,845,019	20.0	2,602,040	18.7	2,498,381	18.9
補助費等	1,090,525	7.7	727,888	5.2	557,366	4.2
公債費	1,422,631	10.0	1,482,274	10.7	1,478,658	11.2
投資及び出資金・貸付金	88,000	0.6	88,000	0.6	88,000	0.7
繰出金	1,218,309	8.6	1,308,983	9.4	1,225,895	9.3
臨時的経費	2,149,609	15.1	2,304,686	16.6	2,224,446	16.8
人件費	12,988	0.1	12,190	0.1	7,909	0.1
物件費	133,669	0.9	125,245	0.9	69,187	0.5
維持補修費	0.0	0.0	0.0	0.0	879	0.0
扶助費	52,080	0.4	123,028	0.9	64	0.0
補助費等	236,746	1.6	85,623	0.6	29,084	0.2
普通建設事業費	1,270,116	8.9	1,000,875	7.2	1,001,941	7.6
積立金	367,948	2.6	530,061	3.8	754,715	5.7
投資及び出資金・貸付金	25,142	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	50,920	0.4	427,664	3.1	360,667	2.7
合　　計	14,227,308	100	13,906,167	100	13,228,566	100

経常的経費年度別比較表



臨時的経費年度別比較表



歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると、歳出決算額に対する経常的経費と臨時的経費の構成比率は、それぞれ 84.9%、15.1%となっており、経常的経費構成比率は前年度（83.4%）に比べ、1.5 ポイント増加している。

決算額で見ると、経常的経費は前年度に比べ 476,218 千円（4.1%）増加している。これは、主に、障害サービス利用の増による障害福祉サービス費や障害児通所給付費、対象者拡充による小児医療費扶助料の増や幼稚園施設型給付費負担金の皆増など扶助費 242,979 千円の増や、公営企業会計に移行した下水道事業特別会計操出金の一部が負担金補助及び交付金へ変更となったことに伴う皆増など補助費等 362,638 千円等の増によるものである。

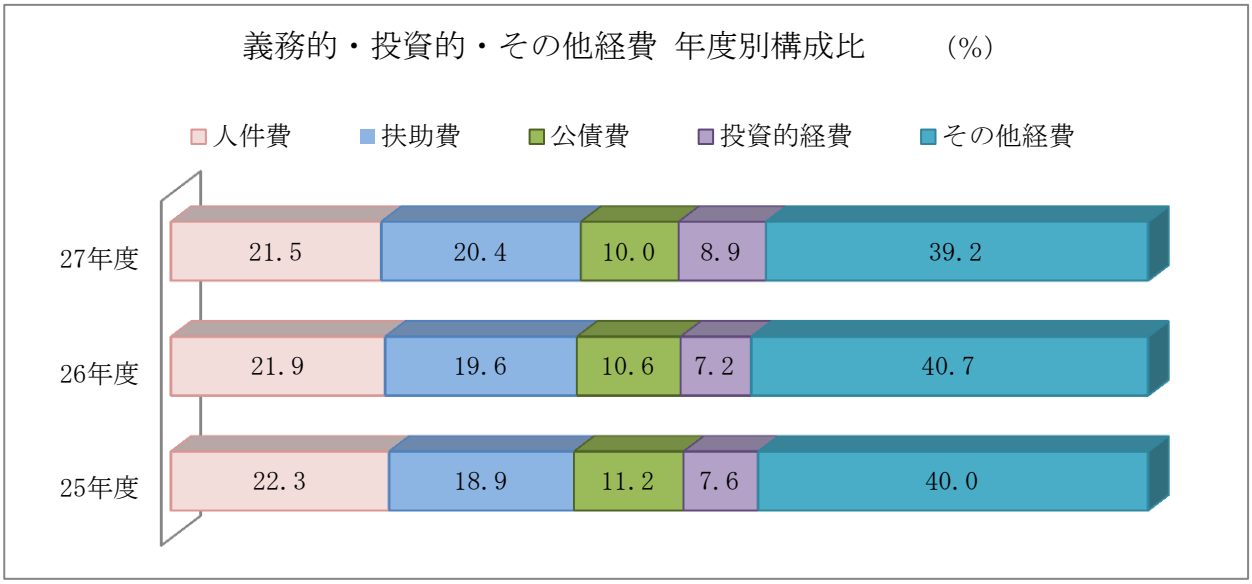
一方、臨時的経費は前年度に比べ 155,095 千円（6.7%）減少している。これは、主に

扶助費では臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の減、企業会計となった下水道事業特別会計への操出金が補助費等に振替となったことによる減や、普通建設事業費では太陽光発電システム設置工事による皆増や南児童クラブ建設工事により皆増となったものの、寒川小学校南棟大規模改修工事の減により、減となったことによるものである。

義務的・投資的・その他経費年度別比較表（普通会計）

区　　分		２７　年　度		２６　年　度		２５　年　度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費		7,373,275	51.8	7,248,722	52.1	6,928,649	52.4
	人件費	3,053,545	21.5	3,041,380	21.9	2,951,546	22.3
	扶助費	2,897,099	20.4	2,725,068	19.6	2,498,445	18.9
	公債費	1,422,631	10.0	1,482,274	10.6	1,478,658	11.2
投資的経費		1,270,116	8.9	1,000,875	7.2	1,001,941	7.6
その他経費		5,583,917	39.2	5,656,570	40.7	5,297,976	40.0
合　　計		14,227,308	100	13,906,167	100	13,228,566	100

（注）「投資的経費」は、普通建設事業費、「その他経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金並びに繰出金の合計である。



次に、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、年度別に比較すると、歳出決算額に対する義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率はそれぞれ51.8%、8.9%、39.2%となっている。構成割合では義務的経費は前年度に比べ0.3ポイント下降し、投資的経費は1.7ポイント上昇している。

義務的経費の決算額は前年度に比べ、124,553 千円（1.7%）増加している。これは主に、地方公務員共済組合等負担金など人件費の増や経常的経費と同様の扶助費の増などによるものである。

投資的経費の決算額は前年度に比べ、269,241 千円（26.9%）増加している。これは主に、前述の臨時的経費の普通建設事業費と同様である。

その他の経費は前年度に比べ、72,653 千円（1.3%）減少している。

ウ　財政構造の弾力性等

財 政 分 析 指 数 等 年 度 別 比 較 表

区　　分	２７年度	２６年度	２５年度	望ましい数値
財政力指数（単年度）	1.042	1.014	0.994	１を超えるほどよい
財政力指数（３年平均）	1.017	0.999	0.996	
実質収支比率　　（%）	6.4	7.3	9.3	３～５程度がよい
経常一般財源比率（%）	102.5	102.3	98.2	100 を超えるほどよい
経常収支比率　　（%）	98.3	98.7	96.8	70～80 程度がよい
公債費比率　　（%）	10.3	10.1	10.2	10 未満がよい

財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数を年度別にみると、財政力指数を前年度と比較すると、３年平均（1.017）では 0.01 ポイント、単年度（1.042）では 0.02 ポイント上昇している。財政力指数は、財政基盤の強さを表すもので、この指数が大きいほど財政力が強いとみることができ、１以上の場合は普通交付税の不交付団体となり、１を超えるほど余裕財源を保有しているとされている。

実質収支比率（6.4%）は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、前年度（7.3%）に比べ 0.9 ポイント改善している。一般的に望ましいとされている３～５％に近づいているので、今後も継続して努力されたい。

経常一般財源比率（102.5%）については、前年度（102.3%）に比べ 0.2 ポイント上昇している。これは、標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、歳入構造の弾力性を判断する指標である。

経常収支比率（98.3%）は、前年度（98.7%）に比べ 0.4 ポイント改善している。財政構造の弾力性を失いつつあるといわれる 80%を大きく上回っていることから、あらゆる面から財政の硬直化を防ぐよう努力されたい。

また、公債費比率（10.3%）は、公債費の一般財源に占める割合で、前年度（10.1%）に比べ 0.2 ポイント上昇しており、望ましいとされる 10%をやや上回っている。

６　一般会計決算概要及び意見

（１）　収支の状況

決　算　収　支　状　況　（一　般　会　計）

区分		27　年　度	26　年　度
		円	円
(A)歳入総額		14,949,436,256	14,688,211,924
(B)歳出総額		14,255,912,084	13,932,316,836
(C)歳入歳出差引額　（形式収支額）　(A)－(B)		693,524,172	755,895,088
(D)翌年度繰越すべき財源	継続費逓次繰越額	8,942,828	0
	繰越明許費繰越額	66,493,000	111,116,000
	事故繰越し繰越額	40,000,000	0
(E)実質収支額　(C)－(D)		578,088,344	644,779,088
(F)前年度実質収支額		644,779,088	843,991,973
(G)単年度収支額　(E)－(F)		△ 66,690,744	△ 199,212,885
(H)基金積立額		323,040,937	495,997,996
(Ｉ)繰上償還額		0	0
(Ｊ)積立金取崩し額		121,928,000	355,044,000
(K)実質単年度収支額　(G)＋(H)＋(Ｉ)－(Ｊ)		134,422,193	△ 58,258,889

平成２７年度一般会計収支状況は、

予算現額　14,973,054,000 円に対し、

歳　入　14,949,436,256 円（99.8%）

歳　出　14,255,912,084 円（95.2%）

で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、693,524,172 円である。

この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 1.8%、歳出で 2.3%の増加となっている。

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源

継続費逓次繰越額　8,942,828 円

繰越明許費繰越額　66,493,000 円

事故繰越し繰越額　40,000,000 円　を控除した

実質収支額は　578,088,344 円　である。

実質収支額から前年度実質収支額　644,779,088 円　を控除した

単年度収支額は　△66,690,744 円　であり、これに

財政調整基金への積立額　323,040,937 円　を加え

積立金取崩し額　　121,928,000 円　を控除した
実質単年度収支額は　　134,422,193 円　となっている。

（２）　歳入

平成２７年度の一般会計歳入決算状況は

予算現額	14,973,054,000 円
調定額	15,195,887,909 円
収入済額	14,949,436,256 円
不納欠損額	21,878,229 円
収入未済額	224,574,145 円
収入済額は、予算現額に対して	99.8%
調定額に対して	98.4%　である。

収入済額の内容は、町税、国庫支出金、県支出金等が主なものであり、前年度と比較して 261,224,332 円（1.8%）の増加である。増加の主なものは地方消費税交付金、寄附金、町債である。

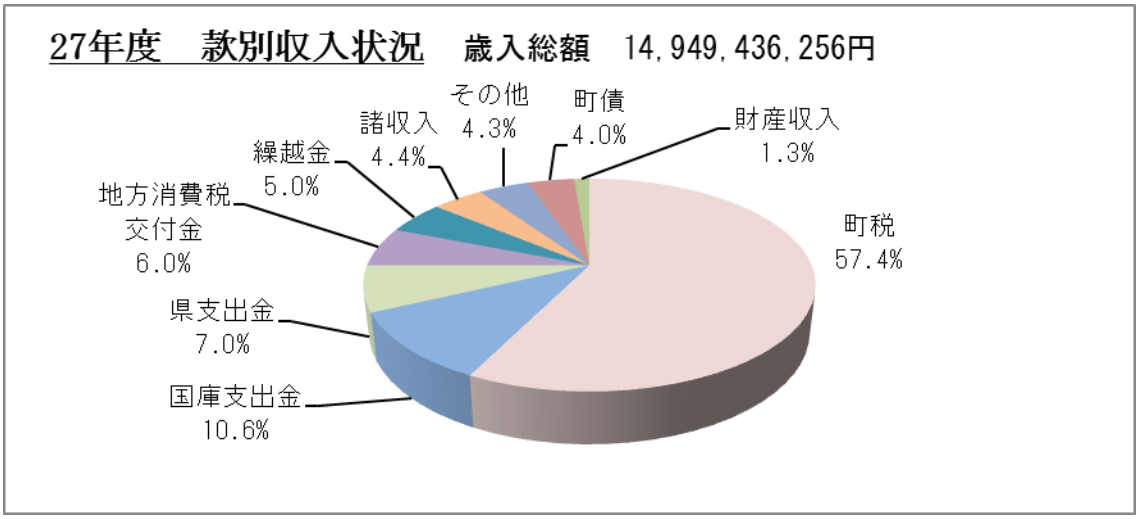
不納欠損額の内容は、町税 21,105,379 円、民生費負担金 772,850 円であり、前年度と比較して 3,993,228 円（15.4%）の減少である。

収入未済額の内容は、町税 219,079,845 円、分担金及び負担金では民生費負担金 5,372,950 円、使用料及び手数料では衛生手数料 121,350 円であり、前年度（273,504,748 円）と比較して 48,930,603 円（17.9%）の減少である。

歳入の款別収入状況を、前年度と比較すると次表のとおりであり、以下款別にその内容を記述する。

款別収入状況前年度比較表

区分 款別	２７　年　度			２６　年　度			増減額 c=(a-b)
	収入済額(a)	構成比	前年対比伸率(c/b)	収入済額(b)	構成比	前年対比伸率	
	円		%	円		%	
1 町税	8,573,585,291	57.4	△ 1.6	8,711,668,187	59.3	1.8	△ 138,082,896
2 地方譲与税	98,257,000	0.7	4.9	93,671,000	0.6	△ 5.7	4,586,000
3 利子割交付金	10,368,000	0.1	△ 12.7	11,880,000	0.1	△ 4.0	△ 1,512,000
4 配当割交付金	40,225,000	0.3	△ 22.3	51,747,000	0.4	47.0	△ 11,522,000
5 株式等譲渡所得割交付金	43,326,000	0.3	33.6	32,423,000	0.2	△ 48.9	10,903,000
6 地方消費税交付金	905,197,000	6.0	60.0	565,618,000	3.9	16.0	339,579,000
7 自動車取得税交付金	36,265,000	0.2	37.3	26,420,000	0.2	△ 91.4	9,845,000
8 地方特例交付金	45,557,000	0.3	0.9	45,166,000	0.3	△ 9.9	391,000
9 地方交付税	108,000	0.0	△ 99.7	41,492,000	0.3	△ 118.7	△ 41,384,000
10 交通安全対策特別交付	7,647,000	0.1	△ 0.6	7,694,000	0.1	△ 19.8	△ 47,000
11 分担金及び負担金	153,908,690	1.0	17.8	130,625,853	0.9	0.3	23,282,837
12 使用料及び手数料	64,616,831	0.4	△ 3.2	66,724,688	0.5	1.0	△ 2,107,857
13 国庫支出金	1,582,261,984	10.6	9.2	1,448,607,474	9.9	12.8	133,654,510
14 県支出金	1,045,722,367	7.0	26.4	827,027,289	5.6	19.1	218,695,078
15 財産収入	188,639,702	1.3	△ 0.4	189,320,407	1.3	6.7	△ 680,705
16 寄附金	15,290,629	0.1	220.5	4,770,902	0.0	△ 1,251.8	10,519,727
17 繰入金	122,707,000	0.8	△ 73.5	463,130,400	3.2	16.9	△ 340,423,400
18 繰越金	755,895,088	5.0	△ 21.3	960,050,758	6.5	10.2	△ 204,155,670
19 諸収入	661,858,674	4.4	12.5	588,074,966	4.0	3.4	73,783,708
20 町債	598,000,000	4.0	41.7	422,100,000	2.9	△ 44.0	175,900,000
合　　計	14,949,436,256	100.0	1.8	14,688,211,924	100.0	3.2	261,224,332



第１款　町税

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	不納欠損額	収入未済額	(B)／(A)
	円	円	円	円	円	%
２７ 年 度	8,464,000,000	8,813,769,794	8,573,585,291	21,105,379	219,079,845	97.3
２６ 年 度	8,484,792,000	9,003,901,970	8,711,668,187	25,123,407	267,112,598	96.8
比較増減	△ 20,792,000	△ 190,132,176	△ 138,082,896	△ 4,018,028	△ 48,032,753	

収入済額は8,573,585千円で、前年度より△138,083千円（1.6%）減少であり、歳入総額の57.4%を占めている。また、予算現額に対する収入率は101.3%、調定額に対する収入率は97.3%となっている。

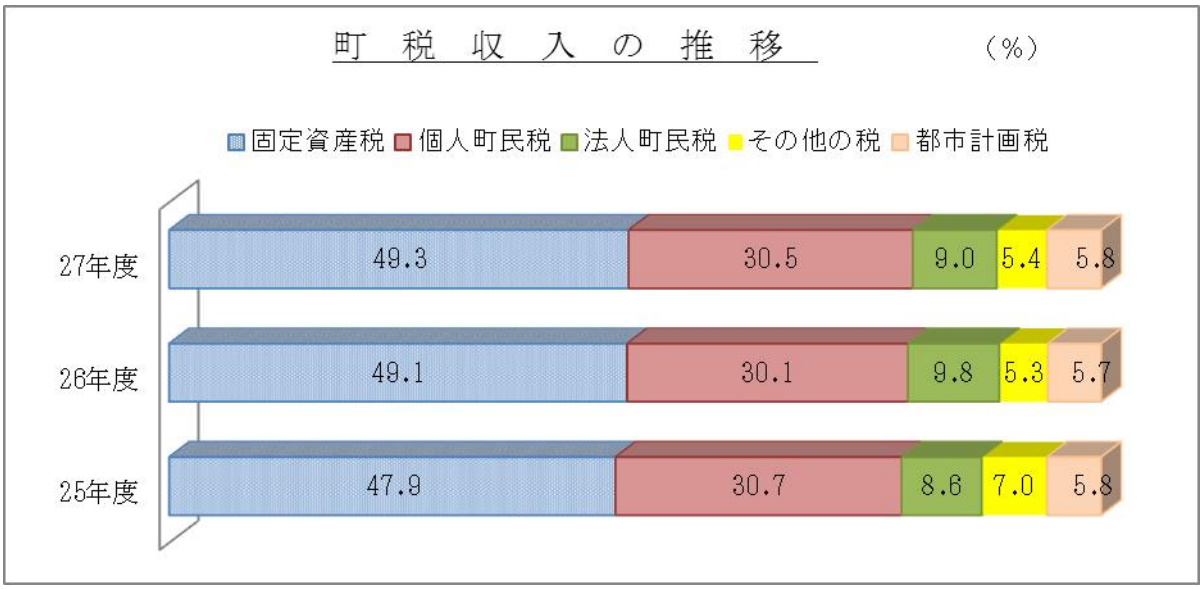
収入済額の主なものは、町民税のうち、個人町民税が2,611,302千円で、前年度に比べ13,853千円（0.5%）の減少、法人町民税が772,784千円で、前年度に比べ84,027千円（9.8%）減少している。固定資産税は4,230,949千円で、前年度に比べ46,393千円（1.1%）減少し、固定資産税と併せて徴収される都市計画税は498,218千円で、前年度に比べ61,981千円（11.1%）減少している。これら３税で町税収入の88.9%になり、前年度における率より5.9%減少している。

不納欠損額は226件、21,105千円で、前年度に比べ4,018千円（16.0%）減少している。収入未済額は4,835件、219,080千円となっており、前年度に比べ279件、48,033千円（18.0%）減少している。

町税の決算状況を前年度と比較すると、次の各表のとおりである。

税目別町税収入状況前年度比較表

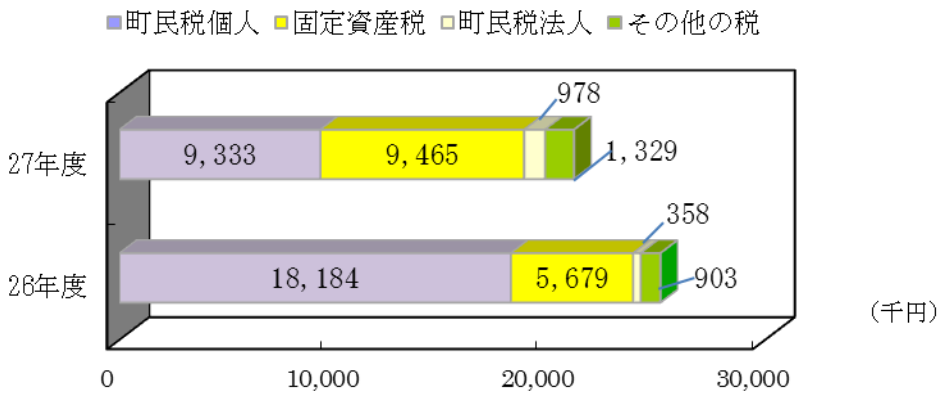
年度／科目	27　年　度		26　年　度		前年度比較	
	収入済額Ａ	構成比	収入済額Ｂ	構成比	差引増減Ｃ＝Ａ－Ｂ	増減率Ｃ／Ｂ
	円	%	円	%	円	%
町民税	3,384,085,534	39.5	3,481,966,164	39.9	△ 97,880,630	△ 2.8
個人	2,611,301,659	30.5	2,625,155,364	30.1	△ 13,853,705	△ 0.5
法人	772,783,875	9.0	856,810,800	9.8	△ 84,026,925	△ 9.8
固定資産税	4,230,949,303	49.3	4,277,342,341	49.1	△ 46,393,038	△ 1.1
固定資産税	4,089,998,903	47.7	4,137,977,741	47.5	△ 47,978,838	△ 1.2
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	140,950,400	1.6	139,364,600	1.6	1,585,800	1.1
軽自動車税	71,296,877	0.8	68,259,902	0.8	3,036,975	4.4
町たばこ税	389,035,932	4.5	383,901,174	4.4	5,134,758	1.3
都市計画税	498,217,645	5.8	500,198,606	5.7	△ 1,980,961	△ 0.4
計	8,573,585,291	100	8,711,668,187	100	△ 138,082,896	△ 1.6



町税不納欠損・収入未済額前年度比較表

区　　分		不　納　欠　損　額			収　入　未　済　額		
		27年度	26年度	増　減　率	27年度	26年度	増　減　率
町民税	個　　人	円 9,333,207	円 18,183,518	% △48.7	円 135,748,308	円 161,427,989	% △ 15.9
町民税	法　　人	977,800	358,300	172.9	4,105,525	4,464,500	△ 8.0
固定資産税		9,465,036	5,679,042	66.7	67,707,475	87,272,714	△ 22.4
軽自動車税		206,100	234,800	△12.2	3,382,721	3,607,998	△ 6.2
町たばこ税		0	0	-	0	0	-
都市計画税		1,123,236	667,747	68.2	8,135,816	10,339,397	△ 21.3
合　　計		21,105,379	25,123,407	△16.0	219,079,845	267,112,598	△ 18.0

町税不納欠損額　前年度比較表



第２款　地方譲与税

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	（B）／（A）
	円	円	円	円	%
２７年度	90,000,000	98,257,000	98,257,000	0	100.0
２６年度	97,000,000	93,671,000	93,671,000	0	100.0
比較増減	△ 7,000,000	4,586,000	4,586,000	0	0

収入済額は98,257千円で、前年度に比べ4,586千円（4.9%）の増加であり、歳入総額の0.7%を占めている。

第３款　利子割交付金

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	（B）／（A）
	円	円	円	円	%
２７年度	10,000,000	10,368,000	10,368,000	0	100.0
２６年度	13,000,000	11,880,000	11,880,000	0	100.0
比較増減	△ 3,000,000	△ 1,512,000	△ 1,512,000	0	

収入済額は10,368千円で、前年度に比べ1,512千円（12.7%）の減少であり、歳入総額の0.1%を占めている。

第４款　配当割交付金

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	（B）／（A）
	円	円	円	円	%
２７年度	27,000,000	40,225,000	40,225,000	0	100.0
２６年度	30,000,000	51,747,000	51,747,000	0	100.0
比較増減	△ 3,000,000	△ 11,522,000	△ 11,522,000	0	

収入済額は40,225千円で、前年度に比べ11,522千円（22.3%）の減少であり、歳入総額の0.3%を占めている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	（B）／（A）
	円	円	円	円	%
２７年度	5,000,000	43,326,000	43,326,000	0	100.0
２６年度	5,000,000	32,423,000	32,423,000	0	100.0
比較増減	0	10,903,000	10,903,000	0	

収入済額は 43,326 千円で、前年度に比べ 10,903 千円（33.6%）の増加であり、歳入総額の 0.3%を占めている。

第６款　地方消費税交付金

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	（B）／（A）
	円	円	円	円	%
２７年度	800,000,000	905,197,000	905,197,000	0	100.0
２６年度	550,000,000	565,618,000	565,618,000	0	100.0
比較増減	250,000,000	339,579,000	339,579,000	0	

収入済額は 905,197 千円で、前年度に比べ 339,579 千円（60.0%）の増加であり、歳入総額の 6.1%を占めている。

第７款　自動車取得税交付金

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	（B）／（A）
	円	円	円	円	%
２７年度	31,000,000	36,265,000	36,265,000	0	100.0
２６年度	27,000,000	26,420,000	26,420,000	0	100.0
比較増減	4,000,000	9,845,000	9,845,000	0	

収入済額は 36,265 千円で、前年度に比べ 9,845 千円（37.3%）増加であり、歳入総額の 0.2%を占めている。

第８款　地方特例交付金

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	（B）／（A）
	円	円	円	円	%
２７年度	45,000,000	45,557,000	45,557,000	0	100.0
２６年度	43,332,000	45,166,000	45,166,000	0	100.0
比較増減	1,668,000	391,000	391,000	0	

収入済額は45,557千円で、前年度に比391千円（0.9%）増加であり、歳入総額の0.3%を占めている。

第９款　地方交付税

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	（B）／（A）
	円	円	円	円	%
２７年度	1,000,000	108,000	108,000	0	100.0
２６年度	1,000,000	41,492,000	41,492,000	0	100.0
比較増減	0	△ 41,384,000	△ 41,384,000	0	

収入済額は108千円で、前年度に比41,384千円（99.7%）減少であり、歳入総額の0.0%を占めている。

第１０款　交通安全対策特別交付金

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	（B）／（A）
	円	円	円	円	%
２７年度	9,000,000	7,647,000	7,647,000	0	100.0
２６年度	9,000,000	7,694,000	7,694,000	0	100.0
比較増減	0	△ 47,000	△ 47,000	0	

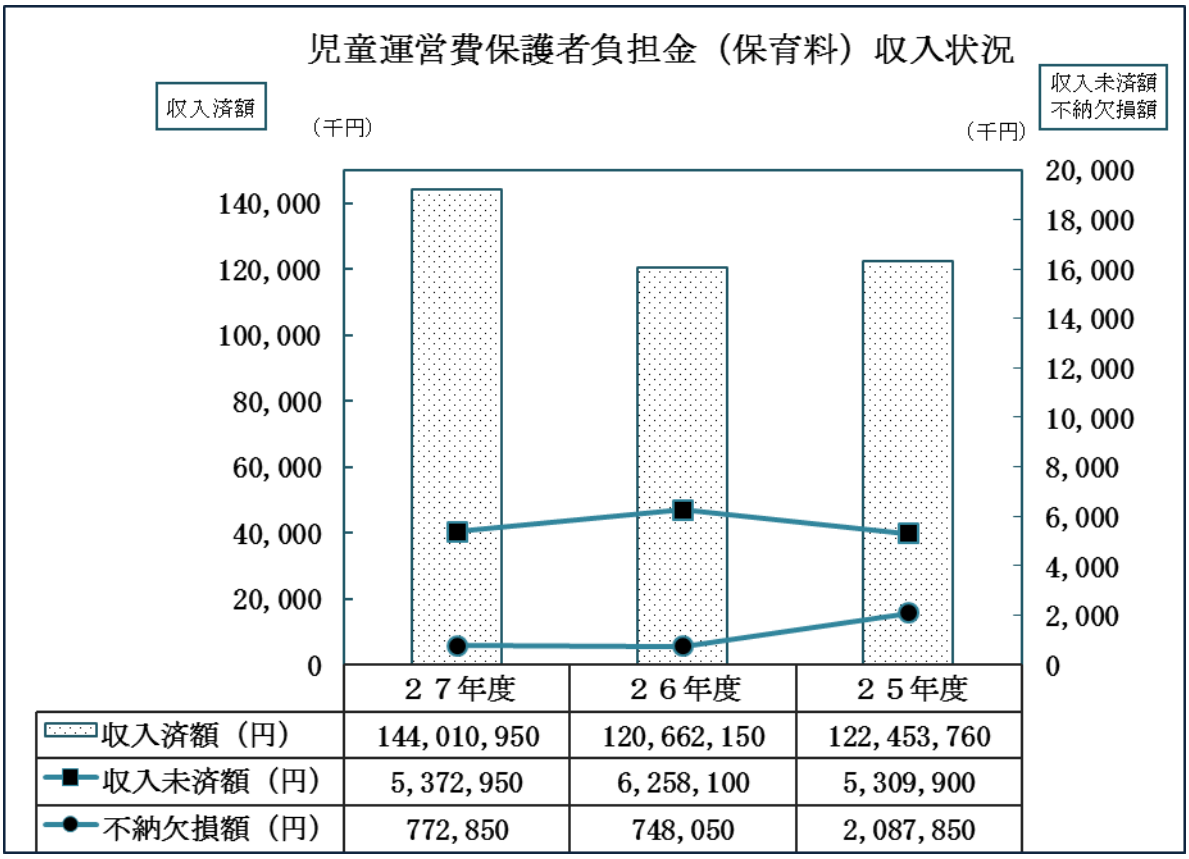
収入済額は7,647千円で、前年度に比べ47千円（0.6%）の減少であり、歳入総額の0.1%を占めている。

第１１款　分担金及び負担金

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	不納欠損額	収入未済額	(B)／(A)
	円	円	円	円	円	%
２７年度	145,536,000	160,054,490	153,908,690	772,850	5,372,950	96.2
２６年度	122,039,000	137,632,003	130,625,853	748,050	6,258,100	94.9
比較増減	23,497,000	22,422,487	23,282,837	24,800	△ 885,150	

収入済額は 153,909 千円で、前年度に比べ 23,283 千円（17.8%）の増加であり、歳入総額の 1.0%を占めている。主なものは、児童運営費保護者負担金（保育料）142,114 千円等である。

最近３年間における児童運営費保護者負担金（保育料）の収入状況は、次表のとおりである。



不納欠損額は 773 千円で、10 人分の児童運営費保護者負担金（保育料）である。

収入未済額は 360 件、5,373 千円で、前年度に比べ 526 件、885 千円（14.1%）減少している。

保育料は、所得水準に応じた設定となっており、住民負担の公平を期する上からも、引き続き実効ある収納対策を講じられたい。

第１２款　使用料及び手数料

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	不納欠損額	収入未済額	(B)／(A)
	円	円	円	円	円	
２７年度	65,052,000	64,738,181	64,616,831	0	121,350	99.8
２６年度	65,988,000	66,858,738	66,724,688	0	134,050	99.8
比較増減	△ 936,000	△ 2,120,557	△ 2,107,857	0	△ 12,700	

収入済額は64,617千円で、前年度に比べ2,108千円（3.2%）の減少であり、歳入総額の0.4%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料36,526千円、手数料26,041千円及び証紙収入2,050千円である。主なものは、「使用料」では、道路占用料19,213千円、水路使用料3,590千円、町民センター使用料3,253千円、庭球場使用料2,425千円等であり、「手数料」では、各種証明手数料19,854千円、し尿処理手数料2,159千円、危険物取扱許可及び検査手数料1,158千円等である。手数料減額の主な理由は、一之宮中継所が廃止となったことによる衛生手数料のじん芥処理手数料が皆減となったことによるものである。

収入未済額は111件、121千円で、衛生手数料に係るものであり、前年度に比べ13千円（9.7%）減少している。

衛生手数料は応益負担といえるものなので、収入未済額の解消に向け引き続き努力されたい。

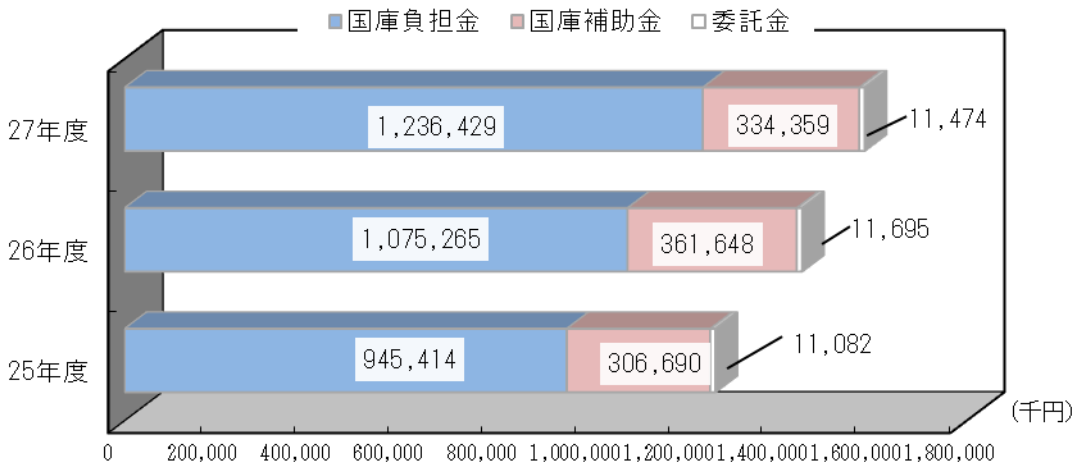
第１３款　国庫支出金

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	(B)／(A)
	円	円	円	円	%
２７年度	1,748,810,000	1,582,261,984	1,582,261,984	0	100.0
２６年度	1,573,817,000	1,448,607,474	1,448,607,474	0	100.0
比較増減	174,993,000	133,654,510	133,654,510	0	

項　別　収　入　状　況

区　　分	２７　年　度		２６　年　度		増　　減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
国庫負担金	1,236,429,040	78.2	1,075,264,641	74.2	161,164,399	15.0
国庫補助金	334,359,000	21.1	361,648,000	25.0	△ 27,289,000	△ 7.5
委　託　金	11,473,944	0.7	11,694,833	0.8	△ 220,889	△ 1.9
計	1,582,261,984	100	1,448,607,474	100	133,654,510	9.2

国庫支出金収入済額の推移



収入済額は 1,582,262 千円で、前年度に比べ 133,655 千円（9.2%）の増加であり、歳入総額の 10.6%を占めている。主なものは、「国庫負担金」では、児童手当負担金等の民生費国庫負担金 1,236,429 千円等、「国庫補助金」では、臨時福祉給付金や障害者の地域生活支援事業、子ども・子育て支援交付金等の民生費国庫補助金 160,938 千円、「委託金」では、国民年金事務費委託金等の民生費委託金 11,474 千円等である。

この結果、投資的経費に占める国庫支出金の割合は、次表のとおりである。財源確保については、極力その増収を図るべく関係機関に対し働きかけをされるよう努力されたい。

投資的経費に対する国庫支出金等財源内訳

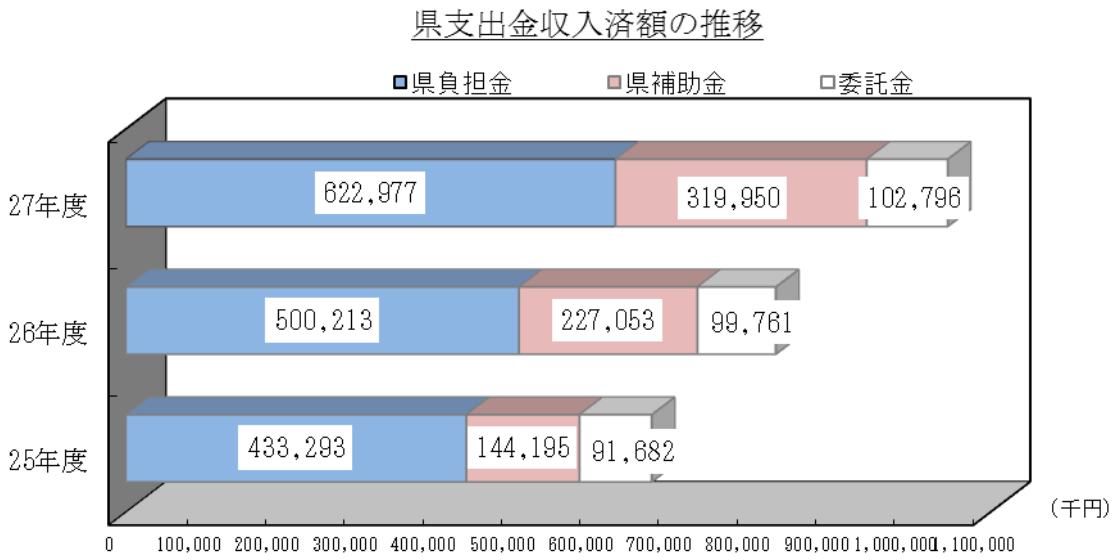
区分 年度	投資的経費 A	左の財源内訳 国庫支出金 B	B/A	県支出金 C	C/A	その他の財源D (町債を含む)	D/A	一般財源 E	E／A
	千円	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
２７年度	1,270,116	96,577	7.6	113,472	8.9	694,464	54.7	365,603	28.8
２６年度	1,000,875	74,829	7.5	5,615	0.6	603,223	60.3	317,208	31.7

第１４款　県支出金

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	（B）／（A）
	円	円	円	円	%
２７年度	1,065,100,000	1,045,722,367	1,045,722,367	0	100.0
２６年度	852,674,000	827,027,289	827,027,289	0	100.0
比較増減	212,426,000	218,695,078	218,695,078	0	

項　別　収　入　状　況

区　　分	２７年度		２６年度		増　　減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
県負担金	622,976,827	59.6	500,212,906	60.5	122,763,921	24.5
県補助金	319,949,577	30.6	227,053,118	27.5	92,896,459	40.9
委 託 金	102,795,963	9.8	99,761,265	12.1	3,034,698	3.0
計	1,045,722,367	100	827,027,289	100	218,695,078	26.4



収入済額は1,045,722千円で、前年度に比べ218,695千円（26.4%）の増加であり、歳入総額の 7.0%を占めている。主なものは、「県負担金」では、障害者自立支援給付費等県費負担金や保険基盤安定負担金等の民生費県負担金616,516千円等、「県補助金」では、再生可能エネルギー等導入推進基金市町村施設導入費補助金等の総務管理費補助金87,995千円や、重度障害者医療費給付補助事業補助金等の民生費県補助金177,182千円、市町村自治基盤強化総合補助金44,006千円等、「委託金」では、県民税徴収事務委託金等の総務費委託金73,245千円等である。

第１５款　財産収入

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	（B）／（A）
	円	円	円	円	%
２７年度	189,550,000	188,639,702	188,639,702	0	100.0
２６年度	195,005,000	189,320,407	189,320,407	0	100.0
比較増減	△ 5,455,000	△ 680,705	△ 680,705	0	

収入済額は188,640千円で、前年度に比べ681千円（0.4%）の減少であり、歳入額の1.3%を占めている。主なものは、物品売払収入153,750千円、不動産売払収入31,586千円である。

第１６款　寄附金

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	（B）／（A）
	円	円	円	円	%
２７年度	15,314,000	15,290,629	15,290,629	0	100.0
２６年度	4,771,000	4,770,902	4,770,902	0	100.0
比較増減	10,543,000	10,519,727	10,519,727	0	

収入済額は15,291千円で、前年度に比べ10,520千円（220.5%）の増加であり、歳入総額の0.1%を占めている。これは、まちづくり寄附金が増加したことによるものである。

第１７款　繰入金

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	(B)／(A)
	円	円	円	円	%
２７年度	122,828,000	122,707,000	122,707,000	0	100.0
２６年度	463,142,000	463,130,400	463,130,400	0	100.0
比較増減	△ 340,314,000	△ 340,423,400	△ 340,423,400	0	

収入済額は 122,707 千円で、前年度に比べ 340,423 千円（73.5%）の減少であり歳入総額の 0.8%を占めている。

第１８款　繰越金

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	(B)／(A)
	円	円	円	円	%
２７年度	755,895,000	755,895,088	755,895,088	0	100.0
２６年度	960,049,785	960,050,758	960,050,758	0	100.0
比較増減	△ 204,154,785	△ 204,155,670	△ 204,155,670	0	

収入済額は 755,895 千円で、前年度に比べ 204,156 千円（21.3%）の減少であり、歳入総額の 5.1%を占めている。これは、前年度繰越金、繰越明許費繰越額繰越金が減少したことによるものである。

第１９款　諸収入

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	(B)／(A)
	円	円	円	円	%
２７年度	626,917,000	661,858,674	661,858,674	0	100.0
２６年度	573,043,853	588,074,966	588,074,966	0	100.0
比較増減	53,873,147	73,783,708	73,783,708	0	

収入済額は 661,859 千円で、前年度に比べ 73,784 千円（12.5%）の増加であり、歳入総額の 4.4%を占めている。内訳は、町税滞納延滞金 27,056 千円、町預金利子 1,060 千円、貸付金元利収入 88,235 千円及び雑入 545,507 千円等である。雑入の主なものは、広域リサイクルセンター管理運営経費負担金 236,253 千円や美化センター管理費に係る負担金 88,665 千円等の衛生費雑入である。

第２０款　町債

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	(B)／(A)
	円	円	円	円	%
２７年度	711,052,000	598,000,000	598,000,000	0	100.0
２６年度	919,100,000	422,100,000	422,100,000	0	100.0
比較増減	△ 208,048,000	175,900,000	175,900,000	0	

収入済額は598,000千円で、前年度に比べ175,900千円（41.7%）の増加であり、歳入総額の4.0%を占めている。

町債の借入状況は、次表のとおりである。

平　成　27　年　度　町　債　借　入　状　況（普通会計）

事　業　名	町　債　額	資金区分				
		財務省 財政融資資金	地方公共団体 金融機構	神奈川県	神奈川県市町村振興協会	神奈川県市町村職員共済組合
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公共事業等債	500		500			
全国防災事業債	32,900		32,900			
一般単独事業	306,200		113,800	18,500	173,900	
一般	206,200		13,800	18,500	173,900	
（新）緊急防災・減災事業債	100,000		100,000			
教育・福祉施設等整備事業債	258,400	194,600	35,200	5,100		23,500
学校教育施設等整備事業債	212,600	194,600	18,000			
社会福祉施設整備事業債	20,700		17,200	3,500		
一般廃棄物処理事業債	25,100			1,600		23,500
合　　計	598,000	194,600	182,400	23,600	173,900	23,500

（３）歳出

平成２７年度の一般会計歳出決算状況は

予算現額　14,973,054,000 円

支出済額　14,255,912,084 円

翌年度繰越額　344,625,751 円

不用額　372,516,165 円　である。

支出済額は、前年度と比較して 323.595.248 円（2.3%）の増加となっている。

執行率は 95.2%で、前年度（92.9）より 2.3 ポイント増加している。

翌年度繰越額は、

継続費逓次繰越額（土木費）　39,271,929 円

繰越明許費繰越額（総務費）　30,116,000 円

（民生費）141,308,000 円

（商工費）　12,361,000 円

（土木費）　73,390,000 円

（教育費）　10,086,000 円

事故繰越し繰越額（民生費）　40,000,000 円　である。

不用額の款別内訳は

総務費　34,634,238 円

民生費　98,986,379 円

衛生費　40,989,223 円

土木費　88,056,477 円

消防費　35,196,831 円

教育費　50,972,629 円

その他　23,680,388 円　で、

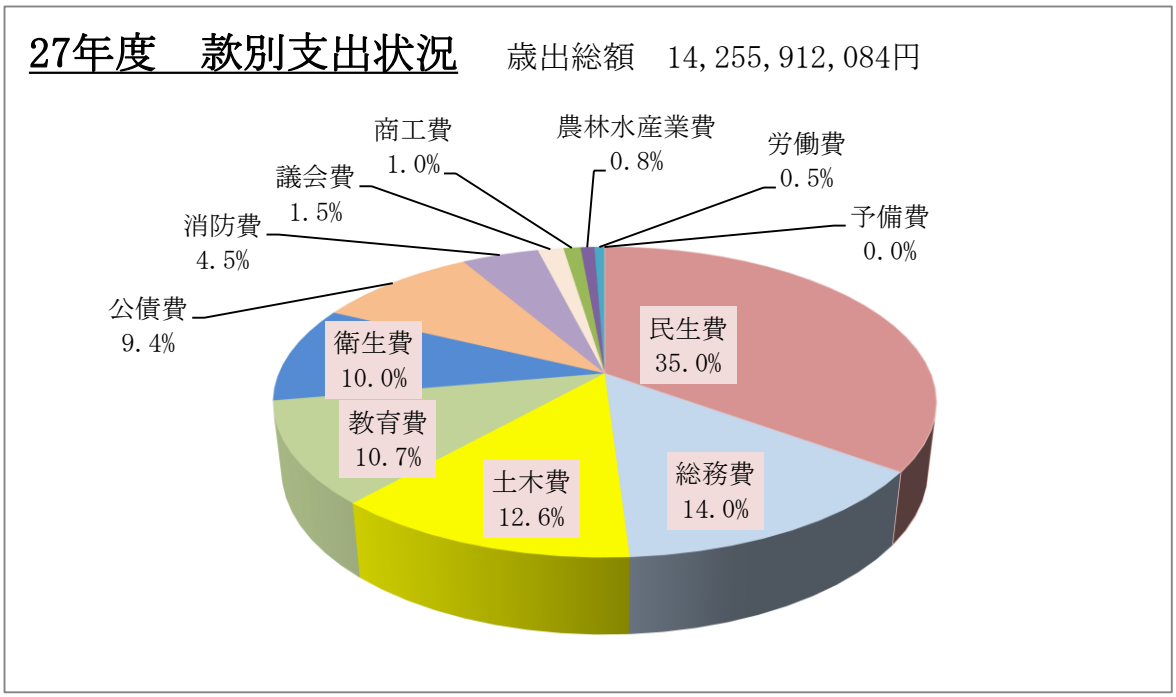
前年度に比べ 132,253,637 円（26.2%）の減少となっている。これは、主に教育費 26,909 千円が増となったが、民生費 78,529 千円、土木費 89,016 千円が減少したことによるものである。

平成 27 年度の歳出決算は、一部翌年度に繰越された事業があるものの、総体的におおむね適正と認められた。

歳出の款別支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりであり、以下款別にその内容を記述する。

款別支出状況前年度比較表

区分 / 款別	２７　年　度			２６　年　度			増減額（ c =a-b ）	２５年度支出済額（ d ）
	支出済額(a)	構成比	前年対比伸率（a／b×100）	支出済額(b)	構成比	前年対比伸率（b／d×100）		
	円	%	%	円	%	%	円	
1　議　会　費	210,093,800	1.5	0.9	208,190,567	1.5	3.8	1,903,233	200,482,326
2　総　務　費	1,989,403,919	14.0	△ 3.6	2,064,587,381	14.8	△ 9.5	△ 75,183,462	2,281,141,107
3　民　生　費	4,991,127,652	35.0	7.1	4,659,096,110	33.4	13.9	332,031,542	4,090,812,940
4　衛　生　費	1,431,107,382	10.0	△ 4.3	1,495,889,915	10.7	18.1	△ 64,782,533	1,267,003,629
5　労　働　費	68,341,122	0.5	11.5	61,282,204	0.5	△ 0.5	7,058,918	61,567,219
6　農林水産業費	112,765,585	0.8	10.0	102,505,195	0.7	20.1	10,260,390	85,358,149
7　商　工　費	144,507,632	1.0	18.7	121,763,490	0.9	12.5	22,744,142	108,209,012
8　土　木　費	1,801,205,551	12.6	4.1	1,729,987,183	12.4	△ 1.0	71,218,368	1,747,583,375
9　消　防　費	645,908,854	4.5	12.4	574,451,227	4.1	△ 6.4	71,457,627	613,490,265
10　教　育　費	1,517,144,231	10.7	0.4	1,510,614,241	10.9	8.1	6,529,990	1,397,976,710
11　公　債　費	1,344,306,356	9.4	△ 4.2	1,403,949,323	10.1	0.3	△ 59,642,967	1,400,333,473
12　予　備　費	0	－	－	0	－	－	0	0
合　計	14,255,912,084	100.0	2.3	13,932,316,836	100	5.1	323,595,248	13,253,958,205



第１款　議会費

年　　度	予算現額	支出済額	不　用　額	執　行　率
		円	円	%
２７年度	212,110,000	210,093,800	2,016,200	99.0
２６年度	209,916,000	208,190,567	1,725,433	99.2
比較増減	2,194,000	1,903,233	290,767	

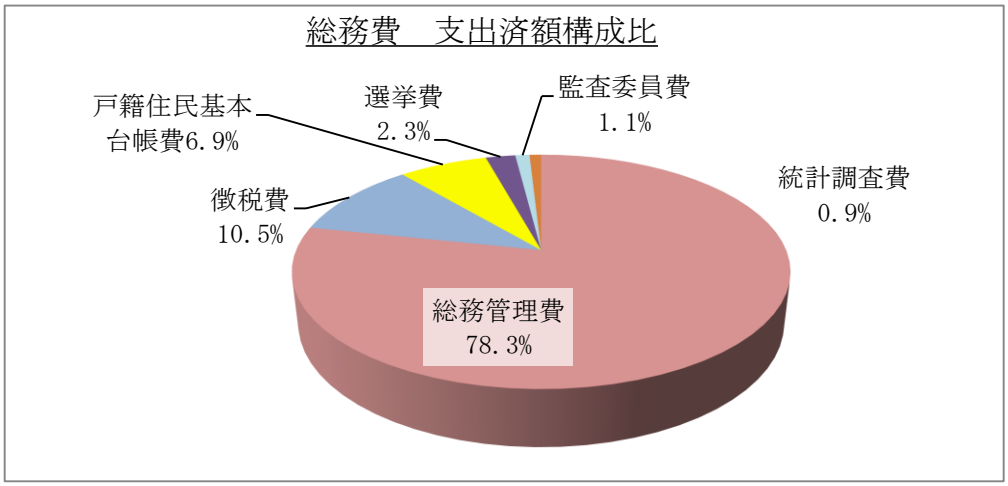
支出済額は210,094千円で、前年度に比べ1,903千円（0.9%）の増加であり、執行率は99.0%となっている。

第２款　総務費

年　　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
２７年度	2,054,154,157	1,989,403,919	30,116,000	34,634,238	96.8
２６年度	2,108,700,574	2,064,587,381	10,643,000	33,470,193	97.9
比較増減	△ 54,546,417	△ 75,183,462	19,473,000	1,164,045	

項　別　執　行　状　況

区　　分	予算現額	支出済額	執　行　率	翌年度繰越額	不　用　額
	円	円	%	円	円
総　務　管　理　費	1,605,207,184	1,558,152,408	97.1	18,947,000	28,107,776
徴　　税　　費	211,217,269	209,650,716	99.3	0	1,566,553
戸籍住民基本台帳費	151,669,704	136,972,322	90.3	11,169,000	3,528,382
選　　挙　　費	45,298,000	45,193,006	99.8	0	104,994
統　計　調　査　費	19,031,000	17,726,768	93.1	0	1,304,232
監　査　委　員　費	21,731,000	21,708,699	99.9	0	22,301
計	2,054,154,157	1,989,403,919	96.8	30,116,000	34,634,238



支出済額は 1,989,404 千円で、前年度に比べ 75,183 千円（3.6%）の減少であり、執行率は 96.8%となっている。翌年度繰越額 30,116 千円は、繰越明許費繰越額で、コンピュータ利用事業費や戸籍住民基本台帳経費等である。

本年度の主な事業は、職員給与費、コンピュータ利用事業等で、新たに公共施設等管理計画事業や地方創生総合戦略策定事業が執行された。

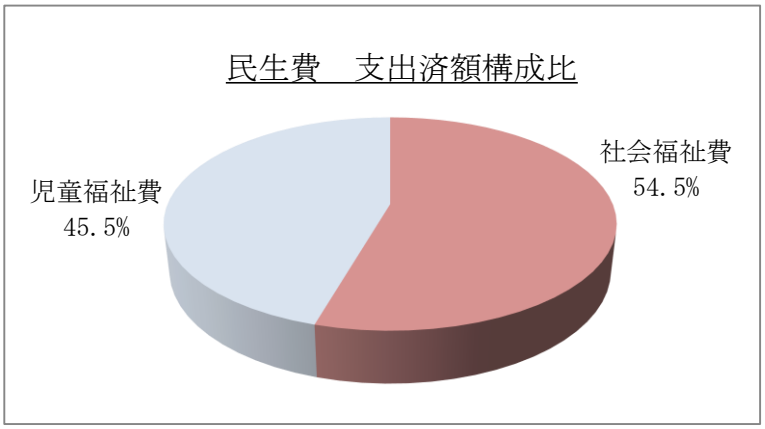
また、財政調整基金 323,041 千円、まちづくり基金 14,365 千円等をそれぞれ積み立てている。

第３款　民生費

年　　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
２７年度	5,269,514,853	4,991,127,652	179,400,822	98,986,379	94.7
２６年度	4,903,379,218	4,659,096,110	66,768,000	177,515,108	95.0
比較増減	366,135,635	332,031,542	112,632,822	△ 78,528,729	

項　別　執　行　状　況

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
	円	円	円	円	%
社　会　祉　費	2,969,115,459	2,721,636,815	179,400,822	68,077,822	91.7
児　童　福　祉　費	2,300,399,394	2,269,490,837	0	30,908,557	98.7
計	5,269,514,853	4,991,127,652	179,400,822	98,986,379	94.7



支出済額は 4,991,128 千円で、前年度に比べ 332,032 千円（7.1%）の増加であり、執行率は 94.7%となっている。翌年度繰越額 179,401 千円は、繰越明許費繰越額で、主なものは、臨時福祉給付金事業費で、事故繰越し繰越額は、特別養護老人ホーム建設補助金事業費である。

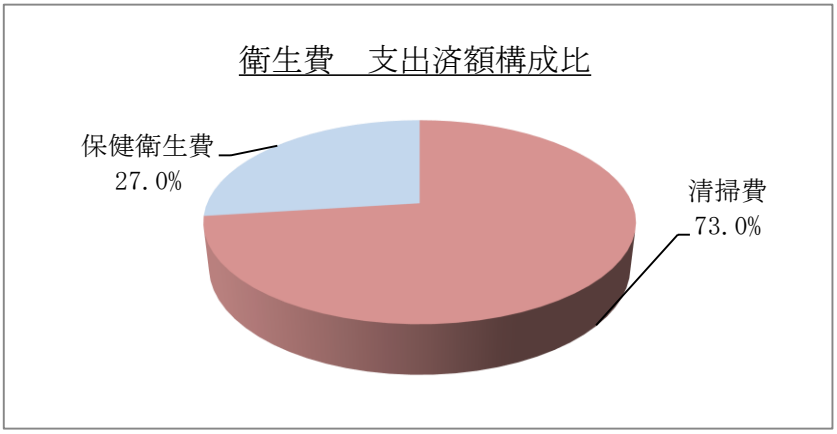
本年度の主な事業は、社会福祉、児童福祉、障害福祉等の向上を図るため、項別の執行では、社会福祉費は、国民健康保険事業特別会計繰出金等の増、児童福祉費は、保育環境充実事業費や南児童クラブ建設事業等の増により支出済額が増加した。

第４款　衛生費

年　　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円		円	%
２７年度	1,472,096,605	1,431,107,382	0	40,989,223	97.2
２６年度	1,520,555,163	1,495,889,915	844,000	23,821,248	98.4
比較増減	△ 48,458,558	△ 64,782,533	△ 844,000	17,167,975	

項 別 執 行 状 況

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
	円	円		円	%
保 健 衛 生 費	399,905,605	386,580,402	0	13,325,203	96.7
清　　掃　　費	1,072,191,000	1,044,526,980	0	27,664,020	97.4
計	1,472,096,605	1,431,107,382	0	40,989,223	97.2



支出済額は 1,431,107 千円で、前年度に比べ 64,783 千円（4.3%）の減少であり、執行率は 97.2%となっている

本年度の主な事業は、町民の健康保持・増進及び環境衛生の向上を図る事業として、項別の執行では、保健衛生費は、防災機能強化のため、健康管理センターに太陽光発電施設等整備（地域グリーンニューディール推進事業）をしたことにより増となり、清掃費は、一之宮中継所が廃止されたことによりじん芥処理事務軽費が減となったことや、広域リサイクルセンター管理運営経費の減により、支出済額が減少した。

第５款　労働費

年　　度	予算現額	支出済額	不　用　額	執　行　率
	円	円	円	%
２７年度	69,433,000	68,341,122	1,091,878	98.4
２６年度	63,461,000	61,282,204	2,178,796	96.6
比較増減	5,972,000	7,058,918	△ 1,086,918	

支出済額は 68,341 千円で、前年度に比べ 7,059 千円（11.5%）の増加であり、執行率は 98.4%となっている。本年度の主な事業は、住宅取得に対する奨励金を交付する勤労者福祉事業費が増となった。

第６款　農林水産業費

年　　度	予算現額	支出済額	不　用　額	執　行　率
	円	円	円	%
２７年度	115,365,000	112,765,585	2,599,415	97.7
２６年度	104,406,000	102,505,195	1,900,805	98.2
比較増減	10,959,000	10,260,390	698,610	

支出済額は112,766千円で、前年度に比べ10,260千円（10.0%）の増加であり、執行率は97.7%となっている。

本年度の主な事業は、土地改良施設整備等事業費の増により支出済額が増加した。

第７款　商工費

年　　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
	円	円	円	円	%
２７年度	164,214,000	144,507,632	12,361,000	7,345,368	88.0
２６年度	158,837,000	121,763,490	30,548,000	6,525,510	76.7
比較増減	5,377,000	22,744,142	△ 18,187,000	819,858	

支出済額は144,508千円で、前年度に比べ22,744千円（18.7%）の増加であり、執行率は88.0%となっている。翌年度繰越額12,361千円は、繰越明許費繰越額で、商工業支援プログラム推進事業費（中小企業診断士の配置など）である。

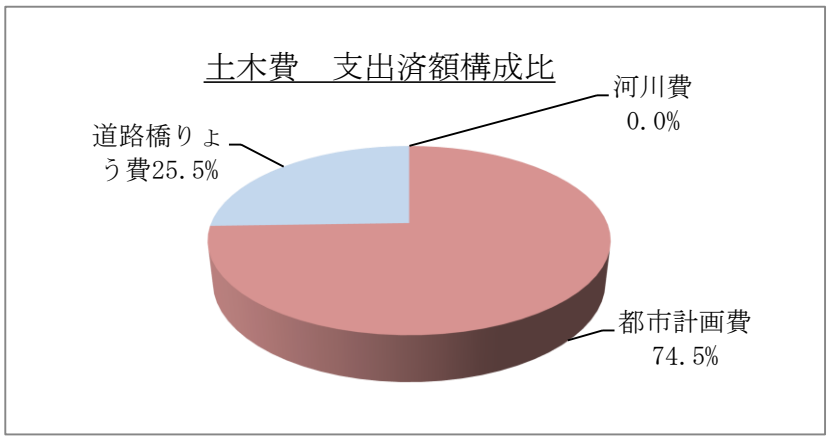
本年度の主な事業は、商工業支援プログラム推進事業費や地方創生総合戦略推進事業費として、プレミアム付き商品券発行に係る商工会補助事業費や観光振興推進事業費の増により支出済額が増加した。

第８款　土木費

年　　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
	円	円	円	円	%
２７　年　度	2,001,923,957	1,801,205,551	112,661,929	88,056,477	90.0
２６　年　度	2,075,023,857	1,729,987,183	167,964,000	177,072,674	83.4
比較増減	△ 73,099,900	71,218,368	△ 55,302,071	△ 89,016,197	

項　別　執　行　状　況

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
	円	円	円	円	%
道路橋りょう費	525,210,915	459,629,084	39,271,929	26,309,902	87.5
河　　川　　費	234,000	233,127	0	873	99.6
都市計画費	1,476,479,042	1,341,343,340	73,390,000	61,745,702	90.8
計	2,001,923,957	1,801,205,551	112,661,929	88,056,477	90.0



支出済額は1,801,206千円で、前年度に比べ71,218千円（4.1%）の増加であり、執行率は90.0%となっている。

翌年度繰越額112,662千円は、継続費逓次繰越額は、道路橋りょう整備事業費（聖天橋架け替え工事）や、繰越明許費繰越額は、寒川駅北口地区の土地区画整理事業費である。

本年度の主な事業は、道路整備事業、都市計画事業、寒川駅土地区画整理事業などが執行され、その結果、生活関連道路の維持補修工事15路線、延べ1,669.3メートル、安全対策工事が18箇所、新設改良工事6路線、延べ558.9メートルが整備された。

また、東海道新幹線新駅整備基金に30,507千円等を積立て、今年度から公営企業会計となった下水道事業特別会計に、負担金、補助金、出資金として、544,530 千円支出した。

第９款　消防費

年　　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
２７年度	681,105,685	645,908,854	0	35,196,831	94.8
２６年度	606,054,336	574,451,227	5,000,000	26,603,109	94.8
比較増減	75,051,349	71,457,627	△ 5,000,000	8,593,722	

支出済額は645,909千円で、前年度に比べ71,458千円（12.4%）増加しており、執行率は94.8%となっている。本年度の主な事業は、消防緊急通信指令施設整備事業として、消防救急無線のデジタル化並びに指令施設の整備を茅ヶ崎市と共同整備したことにより増額となった。

なお、救急業務においては、年間総出動件数2,174件（昨年度2,127件）、火災件数11件（昨年度13件）となっている。

第１０款　教育費

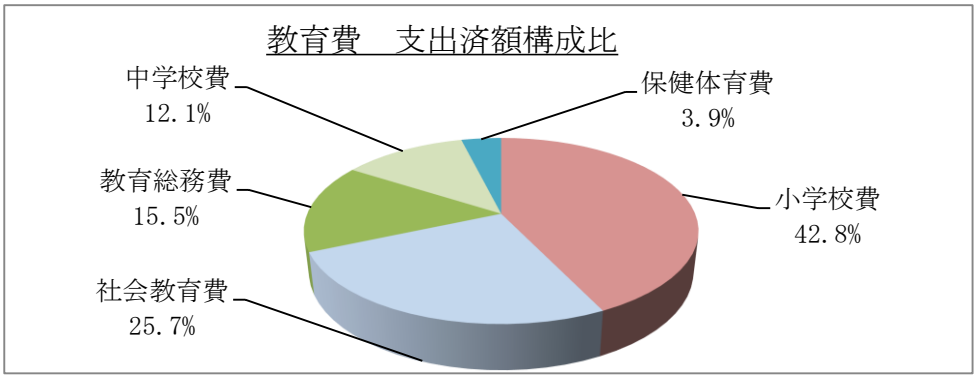
年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
２７年度	1,578,202,860	1,517,144,231	10,086,000	50,972,629	96.1
２６年度	1,805,577,598	1,510,614,241	270,900,000	24,063,357	83.7
比較増減	△ 227,374,738	6,529,990	△ 260,814,000	26,909,272	

項　別　執　行　状　況

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
教育総務費	237,466,138	235,260,210	0	2,205,928	99.1
小学校費	696,158,094	648,413,842	10,086,000	37,658,252	93.1
中学校費	188,059,098	183,882,151	0	4,176,947	97.8
社会教育費	394,722,600	389,778,013	0	4,944,587	98.7
保健体育費	61,796,930	59,810,015	0	1,986,915	96.8
計	1,578,202,860	1,517,144,231	10,086,000	50,972,629	96.1

支出済額は1,517,144千円で、前年度に比べ6,530千円（0.4%）の増加であり、執行率は96.1%となっている。翌年度繰越額10,086千円は、繰越明許費繰越額で、南小学校の特別支援学級新設工事のための小学校施設改修事業費である。

本年度の主な事業として、学校防災機能の強化を図るため、寒川小学校、小谷小学校、寒川中学校に太陽光発電施設等（地域グリーンニューディール推進事業）を整備し、各中学校体育館非構造部材耐震工事を行い、また、寒川東中学校南棟改修工事を行うなど、小学校施設改修事業並びに中学校施設改修事業が執行された。



第１１款　公債費

年　　度	予算現額	支出済額	不　用　額	執　行　率
	円	円	円	%
２７　年　度	1,344,750,000	1,344,306,356	443,644	100.0
２６　年　度	1,404,400,000	1,403,949,323	450,677	100.0
比　較　増　減	△ 59,650,000	△ 59,642,967	△ 7,033	

支出済額は 1,344,306 千円で、前年度に比べ 59,643 千円（4.2%）の減少であり、執行率は 100.0%となっている。内訳は、町債償還元金 1,218,163 千円及び償還利子 126,143 千円である。なお、27 年度末の借入残高は 9,579,278 千円で、前年度に比べ 620,165 千円（6.1%）の減少となっている。

第１２款　予備費

年　　度	予　算　額	充　用　額	予算現額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
２７年度	66,093,000	55,909,117	10,183,883	10,183,883	84.6
２６年度	67,406,000	37,963,108	29,442,892	29,442,892	56.3
比較増減	△ 1,313,000	17,946,009	△ 19,259,009	△ 19,259,009	

他款への補充は 132 件、 55,909 千円で、前年度に比べ件数で 2 件、金額では 19,259 千円の減となっている。

７　各特別会計決算概要及び意見

（１）国民健康保険事業

歳　　入

年　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	不納欠損額	収入未済額	(B)/(A)
	円	円	円	円	円	%
２７年度	6,930,558,000	7,345,831,954	7,010,975,086	25,001,331	311,208,790	95.4
２６年度	6,012,811,000	6,533,472,440	6,199,949,513	33,877,862	301,498,425	94.9
比較増減	917,747,000	812,359,514	811,025,573	△ 8,876,531	9,710,365	

歳　　出

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
	円	円	円	円	%
２７年度	6,930,558,000	6,684,786,649	0	245,771,351	96.5
２６年度	6,012,811,000	5,857,615,684	0	155,195,316	97.4
比較増減	917,747,000	827,170,965	0	90,576,035	

平成２７年度の決算額は

歳　入　　7,010,975,086 円

歳　出　　6,684,786,649 円

で、歳入歳出差引額は 326,188,437 円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳　入で　　811,025,573 円（13.1%）

歳　出で　　827,170,965 円（14.1%）それぞれ増加している。

収入済額の主なものは

国民健康保険料　　1,478,528,745 円

国庫支出金　　1,118,620,255 円

後期高齢者交付金　　1,490,524,240 円

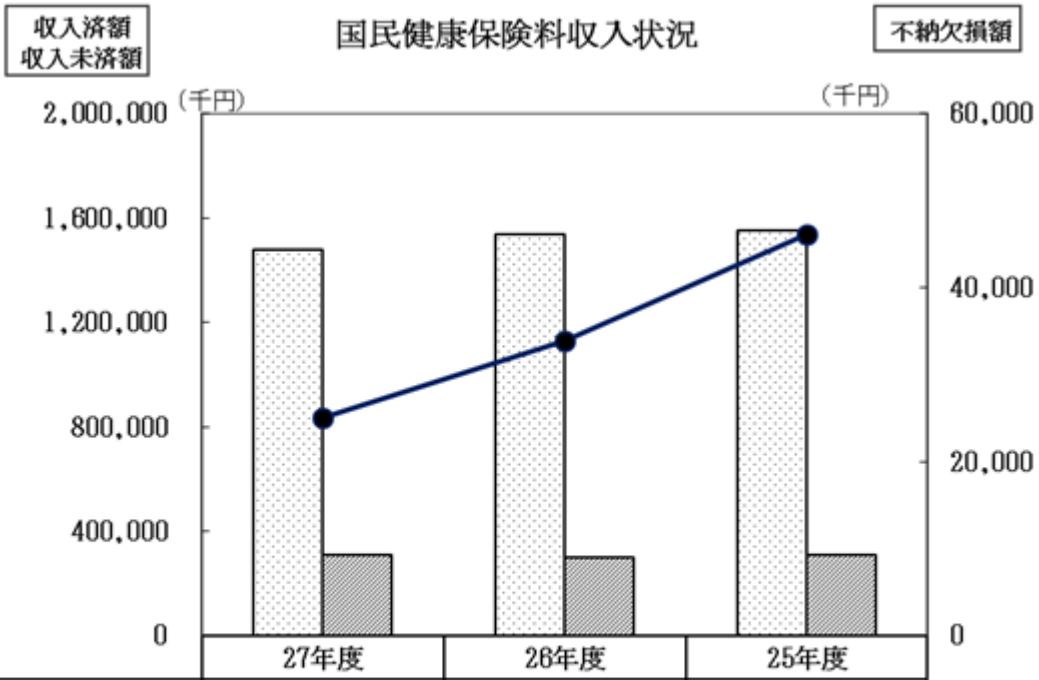
県支出金　　289,673,732 円

共同事業交付金　　1,373,743,240 円

一般会計繰入金　　525,642,521 円　である。

支出済額の主なものは

保険給付費	3,919,823,364 円
後期高齢者支援金等	753,175,585 円
共同事業拠出金	1,252,639,974 円　で、執行率は 96.5%である。



	27年度	26年度	25年度
収入済額（円）	1,478,528,745	1,538,569,957	1,551,024,899
収入未済額（円）	311,078,632	301,498,425	311,032,614
不納欠損額（円）	25,001,331	33,877,862	46,065,169

最近３年間における国民健康保険料の収入状況は、表のとおりで、保険料収入済額は 1,478,529 千円で、前年度と比較すると 60,041 千円（3.9%）減少している。

不納欠損額は 25,001 千円で、315 世帯分の国民健康保険料である。

収入未済額は 311,079 千円で、前年度に比べ 9,581 千円（3.2%）増加となっている。

保険給付状況等年度別比較表

区分 ＼ 年度			27年度 A	26年度 B	25年度 C	年度比較 (A－B)/B	年度比較 (B－C)/C
年度末被保険者数（人）			12,933	13,595	14,102	△ 4.9	△ 3.6
国保加入割合（％）			26.7	28.2	29.4	－	－
保険給付状況	療養諸費	件数（件）	205,890	210,552	212,664	△ 2.2	△ 1.0
		金額（千円）	3,428,306	3,446,563	3,266,788	△ 0.5	5.5
	高額療養費	件数（件）	9,076	8,177	7,510	11.0	8.9
		金額（千円）	452,234	444,470	396,161	1.7	12.2
	その他の保険給付費	件数（件）	161	148	157	8.8	△ 5.7
		金額（千円）	28,971	32,110	35,536	△ 9.8	△ 9.6
	計	件数（件）	215,127	218,877	220,331	△ 1.7	△ 0.7
		金額（千円）	3,909,511	3,923,143	3,698,485	△ 0.3	6.1
総額	保険料b（千円）		1,478,529	1,538,570	1,551,025	△ 3.9	△ 0.8
	保険給付額c（千円）		3,919,823	3,933,812	3,709,539	△ 0.4	6.0
	一般会計繰入金d（千円）		525,643	405,417	338,676	29.7	19.7
保険給付額に占める保険料の割合 b/c（%）			37.7	39.1	41.8	－	－

（注）１　「保険給付額 c」の金額 には、審査支払手数料及び出産育児一時金手数料を含む。
（注）２　「高額療養費」の金額 には、高額介護合算療養費を含む。
（保険年金課資料より）

保険給付状況を年度別に比較すると、「年度末被保険者数」は、ここ３年減少傾向で、本年度の年度末被保険者数は 12,933 人で、前年度と比較すると 662 人（4.9%）の減少となっている。また、「国保加入割合」も減少傾向にあり、本年度は 26.7%となっている。

「保険給付額 c」については、前年度と比較すると 13,989 千円（0.4%）の減少となっており、給付額は歳出総額の 58.6%を占めている。

本事業の運営にあたっては、医療費の抑制に向けて、生活習慣の改善を促す国保加入者に対する特定健康診査や、健診結果に応じた保健指導の受診率向上に、引き続き努められたい。

また、健全財政を心掛けるとともに、負担の公平を期すためにも、収入未済額の縮減に向けて、より一層努力されるよう望むものである。

（２）後期高齢者医療事業

歳　　入

年　　度	予算現額	調定額（A）	収入済額（B）	不納欠損額	収入未済額	（B）／（A）
	円	円	円	円	円	%
２７年度	768,003,000	761,908,077	760,586,744	156,740	1,538,203	99.8
２６年度	756,762,000	765,038,336	763,746,573	345,500	1,737,813	99.8
比較増減	11,241,000	△ 3,130,259	△ 3,159,829	△ 188,760	△ 199,610	

歳　　出

年　　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
	円	円	円	円	%
２７年度	768,003,000	742,733,774	0	25,269,226	96.7
２６年度	756,762,000	744,528,933	0	12,233,067	98.4
比較増減	11,241,000	△ 1,795,159	0	13,036,159	

平成２７年度の決算額は

歳　入　　760,586,744 円

歳　出　　742,733,774 円

で、歳入歳出差引額は 17,852,970 円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると

歳　入で　　3,159,829 円（0.4%）

歳　出で　　1,795,159 円（0.2%）　それぞれ減少している。

収入済額の主なものは

後期高齢者医療保険料　381,390,940 円

一般会計繰入金　　359,914,434 円　で、

後期高齢者医療保険料は前年度と比較すると 11,397 千円増加しているが、一般会計繰入金は前年度と比較すると 17,895 千円減少している。不納欠損額は 157 千円で、10 人分の後期高齢者医療保険料である。

支出済額の主なものは、

後期高齢者医療広域連合納付金　725,326,016 円

で、前年度と比較すると 5,370 千円増加しており、執行率は 96.72%である。

本年度の保険者数は 4,874 人で、前年度と比較すると 314 人（6.9%）増加となっている。

本事業の運営については、収入未済額は 1,538 千円で前年度と比較すると 200 千円（11.5%）の減少となっており、ここ数年間減少傾向となっているが、今後、高齢化の

進行に伴い保険者数は増加することが見込まれることから、今後も財源の確保と負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて、引き続き努力されるよう望むものである。

（３） 介護保険事業

歳　　入

年　　度	予算現額	調定額（Ａ）	収入済額（Ｂ）	不納欠損額	収入未済額	（B）／（A）
	円	円	円	円	円	%
２７年度	2,578,854,000	2,564,498,867	2,548,116,637	3,934,590	13,040,960	99.4
２６年度	2,562,051,000	2,481,768,108	2,464,700,948	4,260,470	13,511,670	99.3
比較増減	16,803,000	82,730,759	83,415,689	△ 325,880	△ 470,710	

歳　　出

年　　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
	円	円	円	円	%
２７年度	2,578,854,000	2,444,653,038	0	134,200,962	94.8
２６年度	2,562,051,000	2,320,601,700	0	241,449,300	90.6
比較増減	16,803,000	124,051,338	0	△ 107,248,338	

平成２７年度の決算額は

歳　入　　2,548,116,637 円

歳　出　　2,444,653,638 円

で、歳入歳出差引額は 103,463,599 円となり、翌年度へ繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳　入で　　83,415,689 円（3.4%）

歳　出で　　124,051,338 円（5.3%）　それぞれ増加している。

収入済額の主なものは

介護保険料　　599,471,270 円

国庫支出金　　418,165,111 円

支払基金交付金　　617,795,877 円

県支出金　　320,356,760 円

一般会計繰入金　　374,654,480 円　である。

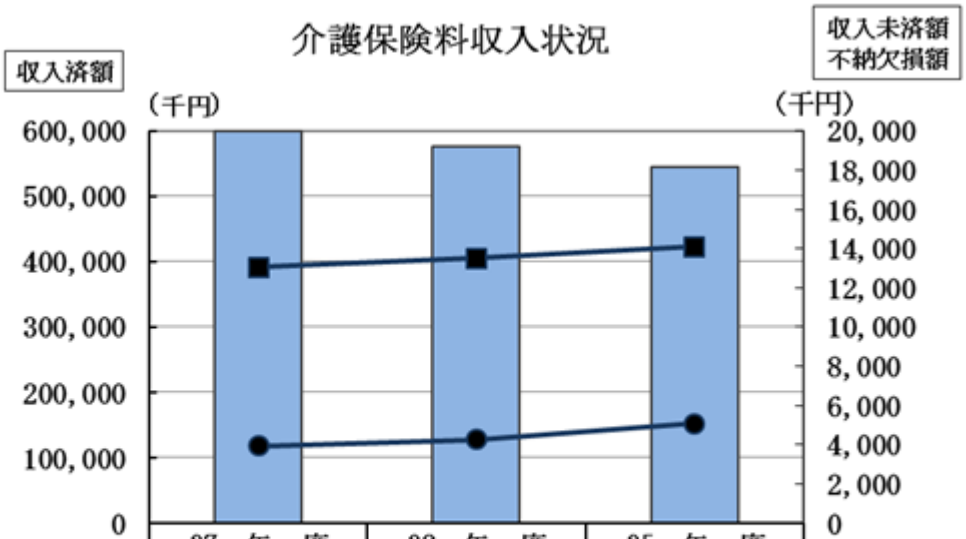
支出済額の主なものは

保険給付費　　2,171,034,187 円

基金積立金　　113,353,970 円

地域支援事業費　　49,588,524 円

償還金及び還付加算金　　1,828,921 円　で、執行率は 94.8%である。



	27 年 度	26 年 度	25 年 度
収入済額（円）	599,471,270	575,705,904	544,753,256
収入未済額（円）	13,040,960	13,511,670	14,097,114
不納欠損額（円）	3,934,590	4,260,470	5,072,510

最近３年間における介護保険料の収入状況は、増加傾向にある。

不納欠損額は 3,935 千円で、121 人分の介護保険料であり、前年度と比較すると 326 千円(7.6%)減少している。収入未済額は 13,041 千円で、前年度と比較すると 471 千円(3.5%)の減少となっている。

保険給付状況等前年度比較表

区　分　　年　度			27年度	26年度	前　年　度　比　較	
			A	B	差引増減 C＝A－B	比　　率 C／B
年度末第１号被保険者数		（人）	11,970	11,570	400	3.5
年度末要介護認定者数		（人）	1,534	1,452	82	5.7
月平均居宅サービス利用者数		（人）	952	888	64	7.2
月平均施設サービス利用者数		（人）	228	218	10	4.6
月平均地域密着型ｻｰﾋﾞｽ利用者数		（人）	67	66	1	1.5
保険給付費	居宅サービス給付費	（千円）	1,346,315	1,269,540	76,775	6.1
	施設介護サービス給付費	（千円）	722,588	694,277	28,311	4.1
	特定入所者介護サービス費	（千円）	56,944	53,608	3,336	6.2
	高額介護サービス費	（千円）	37,409	32,473	4,936	15.2
	高額医療合算介護サービス費	（千円）	6,383	6,014	369	6.1
	審査支払手数料	（千円）	1,395	1,452	△ 57	△ 3.9
地域支援事業費	介護予防事業費	（千円）	24,360	19,015	5,345	28.1
	包括的支援事業・任意事業費	（千円）	25,228	25,517	△ 289	△ 1.1

（高齢介護課資料より）

本年度の保険給付状況等を前年度と比較すると、年度末第１号被保険者数は 11,970 人で、前年度と比較すると 400 人（3.5%）の増加となり、高齢化率（65 歳以上）については、25.2%で、人数は 12,040 人である。

保険給付費の主なものは、居宅サービス給付費が 1,346,315 千円、施設介護サービス給付費が 722,588 千円で、いずれも前年度より増加している。

本事業については、第６次寒川町高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画）（計画期間は平成 27 年度から 29 年度）によると、高齢者は確実に増加し、平成 37 年度には町民の３割が高齢者となり、前期高齢者（65 歳～74 歳）と後期高齢者（75 歳以上）の割合も逆転し、要介護認定者も増加が見込まれ、介護サービスの需要がさらに増大すると推計されている。このことから、今後、必要な財源を確保し、安定した制度運営を行うために、確実な事業計画に基づき効率的かつ健全な財政運営のもと業務を行うよう努められたい。

なお、介護保険料の収入未済額は減少傾向ではあるが、財源の確保と負担公平の原則から縮減に向けてより一層努力をされるよう望むものである。

（４）（仮称)健康福祉総合センター用地取得事業

歳　　入

年　　度	予算現額	調定額（Ａ）	収入済額（Ｂ）	収入未済額	（Ｂ）／（Ａ）
	円	円	円	円	%
２７年度	78,326,000	78,324,614	78,324,614	0	100
２６年度	78,325,000	78,324,614	78,324,614	0	100
比較増減	1,000	0	0	0	

歳　　出

年　　度	予算現額	支出済額	不　用　額	執　行　率
	円	円	円	%
２７年度	78,326,000	78,324,614	1,386	100
２６年度	78,325,000	78,324,614	386	100
比較増減	1,000	0	1,000	

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出とも同額となっている。

収入済額は、一般会計繰入金である。

支出済額は、町債償還元金及び償還利子で、執行率は100％である。

なお、27年度末の借入残高は230,117千円で、前年度に比べ74,889千円（24.6%）の減少となっている。

８　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確なものと認められた。

各会計の実質収支額は次表のとおりである。

区分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額
			継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一般会計		千円 693,524	千円 8,943	千円 66,493	千円 40,000	千円 578,088
特別会計	国民健康保険事業	326,188	0	0	0	326,188
	後期高齢者医療事業	17,853	0	0	0	17,853
	介護保険事業	103,464	0	0	0	103,464
	（仮称）健康福祉総合センター用地取得事業	0	0	0	0	0
	計	447,505	0	0	0	447,505
合計		1,141,029	8,943	66,493	40,000	1,025,593

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支 1,025,593 千円は、前年度（1,179,574 千円）に比べ 153,981 千円（13.1%）減少している。

９　財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調査の結果、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

（１）公有財産

ア　土地及び建物

土地及び建物の区分別状況は、次表のとおりで、土地の決算年度末現在高は、385,043.11㎡で、前年度末現在高より 3,313.51 ㎡減少している。これは主に、下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したため、移管されたことによる減である。

建物の決算年度末現在高は、111,949.68 ㎡で、前年度末現在高より 168.10 ㎡増加している。これは南児童クラブ建設に伴い、財産が増えたことによるものである。

土地及び建物の状況

区分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産		㎡ 379,467.36	㎡ △ 3,096.09	㎡ 376,371.27
	普通財産		8,889.26	△ 217.42	8,671.84
	合計		388,356.62	△ 3,313.51	385,043.11
建物	行政財産	木造	1,401.79	0.00	1,401.79
		非木造	110,041.59	168.10	110,209.69
		小計	111,443.38	168.10	111,611.48
	普通財産	木造	0.00	0.00	0.00
		非木造	338.20	0.00	338.20
		小計	338.20	0.00	338.20
	合計		111,781.58	168.10	111,949.68

イ　物権

物件（地上権）の決算年度末現在高は、0 ㎡で、前年度末現在高より 42.81 ㎡減少している。これは、下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したため、移管されたことによる減である。

ウ　無体財産権

無体財産権の内訳は、商標権の２件である。

エ　有価証券

決算年度末現在の現在高は、12,230 千円である。これは、前年と同額である。

区　　分	町所有額			資本金の総額	町所有額の占める割合	27年度配当の有無	27年度配当金
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高				
	千円	千円	千円	千円	%		円
株式会社テレビ神奈川株券	3,480	0	3,480	3,600,000	0.1	有	34,800
三光化学工業株式会社株券	1,000	0	1,000	21,000	4.8	有	240,000
株式会社ジェイコム湘南株券	7,750	0	7,750	5,772,000	0.1	有	1,783,120
合　　計	12,230	0	12,230	9,393,000			2,057,920

オ　出資による権利

決算年度末現在高は 23,670,954 円で、前年度末現在高より 2,080,000 円減となっている。これは、神奈川県下水道公社出捐金が、公営企業会計へ移行した下水道事業特別会計に移管されたことによるものである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
寒川町土地開発公社出資金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構	2,500,000	0	2,500,000
神奈川県信用保証協会出損金	16,790,000	0	16,790,000
神奈川県下水道公社出損金	2,080,000	△ 2,080,000	0
ﾘﾊﾞｰﾌﾛﾝﾄ整備ｾﾝﾀｰ出損金	1,000,000	0	1,000,000
神奈川県暴力追放推進ｾﾝﾀｰ出損金	1,000,000	0	1,000,000
その他３件（決算年度末現在高100万円未満のもの）	1,380,954	0	1,380,954
合　　計	25,750,954	△ 2,080,000	23,670,954

（２）物品

物品（1 件 50 万円以上）の決算年度末現在高は 448 件で、前年度末現在高より６件増加している。

分　類	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	分　類	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減				増	減	
いす類	2	0	0	2	試験実験機器類	1	0	0	1
机類	19	0	0	19	農工具類	3	0	0	3
箱・戸だな類	53	0	0	53	諸機械類	93	1	2	92
ちゅう具類	44	3	0	47	車両類	69	4	5	68
冷暖房機器類	10	4	0	14	体育器具類	6	0	1	5
事務用機器類	7	0	0	7	楽器類	23	0	0	23
計測機器類	16	0	0	16	雑器具類	41	0	1	40
写真光学機器類	7	0	0	7	標本・美術品類	38	1	0	39
医療機器類	9	2	0	11	教授用具類	1	0	0	1
					計	442	15	9	448

１０　基金の運用状況

基金の異動状況

（平成２８年３月３１日現在）

区分		前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在高
			増	減	
財政調整基金		円 852,046,346	円 496,035,393	円 121,928,000	円 1,226,153,739
義務教育施設整備事業基金		1,522,977	1,130		1,524,107
都市計画事業基金		4,462,152	3,311		4,465,463
土地開発基金	現金	90,328,035	67,062		90,395,097
	不動産	474,341,943 (8,213.52㎡)			474,341,943 (8,213.52㎡)
奨学金基金	現金	7,717,162	644,017	360,000	8,001,179
	貸付金	5,551,800	360,000	639,200	5,272,600
公共施設整備基金		3,746,640	2,781		3,749,421
減債基金		46,872,106	34,798		46,906,904
緑化基金		24,743,733	18,370		24,762,103
国際交流基金		18,934,484	14,057		18,948,541
国民健康保険財政調整基金		390,000,103	4,328	200,000,000	190,004,431
社会福祉基金		7,158,877	5,312		7,164,189
東海道新幹線新駅整備基金		528,813,062	30,478,296		559,291,358
都市基盤整備事業基金		7,670,319	5,694		7,676,013
介護給付費準備基金		398,402,656	113,353,970	72,540,000	439,216,626
まちづくり基金		66,100,136	3,425,659	779,000	68,746,795
合計		2,928,412,531	644,454,178	396,246,200	3,176,620,509

基金の平成 27 年度末現在高は 3,176,620,509 円で基金の異動状況は表のとおりである。また、基金の運用については、それぞれ設置目的に沿って事業が執行され、各項目の基金は、所定の方法によって適正に処理されているものと認められた。

１１　むすび

本年度の財政状況については、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ歳入は181,225千円（0.7%）、歳出は31,565千円（0.1%）それぞれ減少している。これは主に、本年度から下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことによるものである。

普通会計の歳入に占める自主財源の割合は70.4%で、前年度と比較すると5.2ポイント減少し、経常的収入の割合は81.0%で、前年度と比較すると2.6ポイント減少している。

歳出に占める経常的経費の割合は84.9%で、前年度と比較すると1.5ポイント増加し、義務的経費の割合は、51.8%で、前年度と比較すると0.3ポイント減少し、そのうち扶助費の占める割合は20.4%で、前年度と比較すると0.8ポイント増加している。

町債の年度末残高は、特別会計を除いた一般会計分は、本年度末現在高は9,579,279千円で、借入額よりも償還額が多かったため、前年度に比べ620,164千円減少している。今後は、公共施設の更新や老朽化対策等も控え、事業の財源を町債に依存せざるを得ない状況も想定されるところであるが、将来の財政負担を推計し、中長期的な視野に立って計画的かつ慎重な対応をされることを要望する。

財政指標をみると、財政基盤をみる「財政力指数」は「１」以上であるため、普通交付税の不交付団体となっているが、経常収支比率は98.3と、ここ数年望ましいとされる70～80％を大きく上回っていることから、財政の硬直化が続いている状況である。

一般会計の歳入では、町税が、前年度に比べ138,083千円（1.6%）減少したものの、地方消費税交付金、県支出金、町債が増加したことから、収入済額は前年度に比べ261,224千円（1.8%）増加となっている。

町政運営に必要不可欠な自主財源で、確実な確保が求められる町税の本年度の収納率は97.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント増加している一方、歳入全体に占める町税の割合は57.4%で、前年度と比較すると1.9ポイント減少している。

また、一般会計全体の収入未済額は224,574千円で、前年度に比べ48,931千円(18.0%)減少となっている。

今後も引き続き、自主財源確保と負担公平の原則の周知を図り収入未済額を縮減し、収納率の向上に努めるともに、適正な財源確保に向けて積極的かつ効果的な対策を期待するものである。

一般会計の歳出では、前年度に比べ、主に総務費、衛生費、公債費が減少となったが、民生費、土木費、消防費が増加したことから、歳出総額は2.3%増加している。その結果、実質収支は578,088千円の黒字となったが、実質収支額から前年度実質収支額を除いた単

年度収支額は 66,691 千円の赤字となっている。基金の積立や取崩しを反映させた、実質単年度収支額は 134,422 千円の黒字を計上している。

特別会計のうち、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業については、一般会計から各特別会計への操入金は、総額 1,261,211 千円で、前年度に比べ 115,166 千円増加している。高齢化や医療技術の高度化により、財政運営は厳しくなっていくことが見込まれることから、介護予防や医療費の伸びを抑えるような効果的な事業を推進するとともに、町税と同様、財源の確保と負担公平の原則から収入未済額を縮減するとともに、収納率の向上に向けて引き続き努力されたい。

町の将来を展望すると、少子高齢化による人口減少社会の到来が想定される中、公共施設の老朽化対策、子育て支援の充実、福祉・医療費等社会保障費の増加が見込まれている。

今後の行財政運営においては、財政需要に見合った財源の確保が厳しい状況が予想される中、積極的な財源の確保と、財源と資産の効果的な活用が必要である。諸事業の実施にあたっては、事業点検、再評価を行い、経常経費の見直しなど可能な限り経費の節減に努めるとともに、地方版総合戦略に基づき大胆かつ斬新な発想による施策について、中長期的な視点に立った財政運営のもとで計画的に執行するなど、合理的かつ効率的な行財政運営に努め、最小の経費で最大の効果をあげるように努められたい。

なお、例月出納検査、定期監査において指摘あるいは指導した事項については、原因の分析や効果的な再発防止策の検討を行うとともに、組織的な対応について、再認識をお願いしたい。今後とも、関連部署との連携、情報の共有化、財政状況の多角的な視点からの検討を行い、適正かつ効率的な運営と健全性の確保に向けてより一層努力されたい。

写

寒　監　第　４６　号
平成２８年８月２３日

寒川町長　木　村　俊　雄　　様

寒川町監査委員　竹　井　龍一郎

同　　佐　藤　一　夫

平成２７年度寒川町下水道事業特別会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、審査に付された平成２７年度寒川町下水道事業特別会計決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

公営企業会計

平成２７年度寒川町下水道事業

特別会計決算審査意見書

１　審査の対象

平成２７年度　寒川町下水道事業特別会計決算

２　審査の期間

平成２８年６月１４日から平成２８年８月１２日まで

３　審査の方法

平成２７年度寒川町下水道事業特別会計決算書及び付属書類が、地方公営企業法第３０条及び同法施行令第２３条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算諸表、付属書類、関係諸帳簿、証拠書類と照合、点検を行い、関係職員に説明を求めた。また、審査にあたっては事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように運営されているか、特に意を用いるとともに、例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

４　審査の結果

審査に付された下水道事業特別会計の決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ正確に表示されており、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

５　業務概要

(1)　業務実績

業務実績の状況

区　　分	単位	２７年度	２６年度	増　　減	前年度比(%)
排水区域面積	ha	759.19	758.45	0.74	0.1
処理区域内人口	人	44,882	44,583	299	0.7
水洗化人口	人	43,015	42,708	307	0.7
年間処理水量	㎥	5,355,812	5,559,020	△ 203,208	△ 3.7
一日平均処理水量	㎥	14,633	15,230	△ 597	△ 3.9
年間有収水量	㎥	4,714,158	4,968,212	△ 254,054	△ 5.1

平成２７年度の業務実績については、排水区域面積は759.19haで、前年度と比較すると0.74ha（0.1%）増加しており、全体計画面積923.00haの82.3%となっている。処理区域内人口は44,882人で、町の人口48,360人（平成28年3月31日現在）の92.81%となっている。

また、水洗化人口は43,015人で、前年度と比較すると307人（0.7%）増加し、処理区域内で水洗化をした水洗化率は95.84%となっている。

年間処理水量は、前年度に比べ203,208㎥(3.7%)減少しており、１日当たりにすると、平均処理水量14,633㎥は前年度に比べ597㎥(3.9%)の減少となっている。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は4,714,158㎥で、前年度に比べ254,054㎥(5.1%)減少している。これは、一般家庭では水洗化人口と同様有収水量の増加が見られたものの、事業用では節水や再利用による減水傾向が進んだ影響が考えられる。

(2)建設改良事業

本年度の整備状況は、汚水は420ｍの新たな管が布設され、下水道管渠延長は145.57㎞、整備面積は1.21haで、累計整備面積が769.33haとなっている。雨水は36ｍ整備され、整備面積は0.5ha、累計整備面積が530.17haとなり、雨水幹線整備延長は16.72㎞となっている。

維持管理の状況は、汚水管路の清掃や雨水排水路の浚渫、主要施設の調査点検、汚水流量の計測、事業場排水の監視等に取組むとともに、地震対策を実施し、長寿命化対策の調査を行った。

主な工事は、雨水については小動幹線枝工事、汚水では小谷小動幹線枝分割１工事、耐震化対策工事、公共汚水桝設置等の工事18件を実施した。

６　予算の執行状況

(1)　収益的収入及び支出

収益的収入執行状況

（単位：円,％）

科目		予算現額 A	決算額 B	予算額に対する増減　B－A	執行率 B／A
下水道事業収益		1,363,629,000	1,358,810,619	△ 4,818,381	99.6
	営業収益	732,441,000	734,238,781	1,797,781	100.2
	営業外収益	627,001,000	620,385,986	△ 6,615,014	98.9
	特別利益	4,187,000	4,185,852	△ 1,148	100.0

収益的支出執行状況

（単位：円,％）

科目		予算現額 A	決算額 B	不用額 A－B	執行率 B／A
下水道事業費用		1,363,629,000	1,344,278,848	19,350,152	98.6
	営業費用	1,129,142,000	1,125,221,303	3,920,697	99.7
	営業外費用	229,540,000	214,811,545	14,728,455	93.6
	特別損失	4,447,000	4,246,000	201,000	95.5
	予備費	500,000	0	500,000	0.0

（金額は消費税及び地方消費税込処理による）

収益的収入の決算額は1,358,810,619円で、予算額を4,818,381円下回り、99.6%の執行率となっている。これは費用の確定に伴い、分流式下水道負担金が減少したことによるものである。営業収益の主なものは、下水道使用料である。

次に、収益的支出の決算額は1,344,278,848円で、予算額に対し、98.6%の執行率となっており、19,350,152円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、管渠費の維持管理委託料、消費税及び地方消費税で、不用額が生じた理由は、主に費用確定による執行残である。

(2)資本的収入及び支出

資 本 的 収 入 執 行 状 況

（単位：円,％）

科　　目		予算現額 A	決算額 B	予算額に対する 増減　　B－A	執行率 B／A
資 本 的 収 入		427,210,000	411,409,907	△ 15,800,093	96.3
	企　業　債	310,600,000	294,800,000	△ 15,800,000	94.9
	出　資　金	25,142,000	25,142,000	0	100.0
	負　担　金	43,118,000	43,117,907	△ 93	100.0
	補　助　金	48,350,000	48,350,000	0	100.0

資 本 的 支 出 執 行 状 況

（単位：円,％）

科　　目		予算現額 A	決算額 B	不用額 A－B	執行率 B／A
資 本 的 支 出		890,444,000	866,543,428	23,900,572	97.3
	建 設 改 良 費	297,028,000	273,128,400	23,899,600	92.0
	企 業 債 償 還 金	593,416,000	593,415,028	972	100.0

（金額は消費税及び地方消費税込処理による）

資本的収入の決算額は411,409,907円で、予算額を15,800,093円下回り、96.3%の執行率となっている。これは主に、管渠建設事業費の工事請負費の確定により借入れ不用となった企業債によるものである。

次に、資本的支出の決算額は866,543,428円で、予算額に対し97.3%の執行率となっている。支出の主なものは、建設改良費の管渠建設事業費　223,996,650円、企業債償還金　593,415,028円であり、不用額の主なものは、管渠建設事業費の工事請負費、物件補償費の執行残によるものである。

収入から支出を差し引いた資本的収支は、455,133,521円不足となっているが、この不足額財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,575,088円、引継金25,940,083円及び、当年度分損益勘定留保資金416,618,350円で補てんしている。

７　経営成績

経営成績は、事業収益1,316,165,284円に対し、事業費用1,314,590,097円で、当年度純利益は1,575,187円、当年度未処分利益剰余金は、1,575,187円となっている。

(1) 事業収支

事業収益の決算額1,316,165,284円の内訳は、営業収益が691,599,586円、営業外収益が620,379,846円、特別利益が4,185,852円で、特別利益は、過年度繰入金等の収益である。

事業費用の決算額1,314,590,097円の内訳は、営業費用が1,104,481,161円、営業外費用が205,862,936円、特別損失が4,246,000円で、特別損失は、前年度の12月から3月までの4ヶ月分の賞与引当金繰入額見合いの費用である。

(2) 営業収支

営業収益691,599,586円の主なものは、下水道使用料532,990,008円(40.5%)で、営業費用1,104,481,161円の主なものは、減価償却費744,349,189円(56.6%)、相模川流域下水道維持管理事業費176,834,260円(13.5%)で、営業費用に対する営業収益の比率である営業収支比率（営業収益/営業費用）は、62.6%となっている。

収益費用前年度比較表　（単位　円,%）

区分＼年度		２７年度 金額	２７年度 構成比	２６年度 金額	２６年度 構成比	対前年度 差引	対前年度 比率
営業収益		691,599,586	52.6	－	－	－	－
	下水道使用料	532,990,008	40.5	－	－	－	－
	他会計負担金	157,837,678	12.0	－	－	－	－
	その他営業収益	771,900	0.1	－	－	－	－
営業外収益		620,379,846	47.1	－	－	－	－
	他会計負担金	171,831,011	13.1	－	－	－	－
	他会計補助金	146,601,000	11.0	－	－	－	－
	雑収益	76,760	0.1	－	－	－	－
	長期前受金戻入	301,871,075	22.9	－	－	－	－
特別利益		4,185,852	0.3	－	－	－	－
	その他特別利益	4,185,852	0.3	－	－	－	－
総収益		1,316,165,284	100.0	－	－	－	－
営業費用		1,104,481,161	84.0	－	－	－	－
	管渠費	70,280,863	5.3	－	－	－	－
	相模川流域下水道維持管理事業費	176,834,260	13.5	－	－	－	－
	普及指導費	1,634,776	0.1	－	－	－	－
	総係費	108,659,901	8.3	－	－	－	－
	減価償却費	744,349,189	56.6	－	－	－	－
	資産減耗費	2,722,172	0.2	－	－	－	－
営業外費用		205,862,936	15.7	－	－	－	－
	支払利息及び企業債取扱諸費	198,669,445	15.1	－	－	－	－
	雑支出	7,193,491	0.6	－	－	－	－
特別損失		4,246,000	0.3	－	－	－	－
	その他特別損失	4,246,000	0.3	－	－	－	－
総費用		1,314,590,097	100.0	－	－	－	－
純利益		1,575,187	－	－	－	－	－

（注１）金額は消費税及び地方消費税抜処理による。
（注２）平成２７年度から地方公営企業法の財務規定等適用のため、２６年度及び対前年度の欄は「－」表示としている。

８　財政状態

(1)資産

資産の合計額は、22,690,349,964円で、その内訳は、固定資産が22,559,794,169円、流動資産が130,555,795円となっている。固定資産では、有形固定資産が21,501,015,640円、無形固定資産が1,056,698,529円、投資その他の資産が2,080,000円となっている。流動資産では、現金預金が23,250,506円、下水道使用料に係る未収金が107,485,086円、貸倒引当金控除分△179,797円となっている。

(2)負債資本

負債の合計額は、16,326,471,029円で、その内訳は、固定負債が6,278,978,994円、流動負債が696,175,901円で、固定負債は全額が企業債となっている。流動負債では、翌年度企業債償還額が595,936,371円、未払金が94,076,530円、引当金として賞与引当金が6,063,000円、その他流動負債として預り金が100,000円となっている。

資本の合計額は、6,363,878,935円で、その内訳は、資本金が6,221,569,051円、剰余金が142,309,884円で、剰余金は、資本剰余金が140,734,697円、利益剰余金が1,575,187円となっている。

貸借対照表前年度比較表　（単位　円,％）

区分＼年度		２７年度		２６年度		対前年度	
		金　額	構成比	金　額	構成比	差　引	比　率
固定資産		22,559,794,169	99.5	－	－	－	－
	有形固定資産	21,501,015,640	94.8	－	－	－	－
	無形固定資産	1,056,698,529	4.6	－	－	－	－
	その他の資産	2,080,000	0.1	－	－	－	－
流動資産		130,555,795	0.5	－	－	－	－
	現金預金	23,250,506	0.1	－	－	－	－
	未収金	107,485,086	0.5	－	－	－	－
	貸倒引当金	△ 179,797	△ 0.1	－	－	－	－
資産合計		22,690,349,964	100.0	－	－	－	－
固定負債		6,278,978,994	38.4	－	－	－	－
	企業債	6,278,978,994	38.4	－	－	－	－
流動負債		696,175,901	4.3	－	－	－	－
	企業債	595,936,371	3.5	－	－	－	－
	未払金	94,076,530	0.6	－	－	－	－
	引当金	6,063,000	0.1	－	－	－	－
	その他流動負債	100,000	0.1	－	－	－	－
繰延収益		9,351,316,134	57.3	－	－	－	－
	長期前受金	9,351,316,134	57.3	－	－	－	－
負債合計		16,326,471,029	100.0	－	－	－	－
資本金		6,221,569,051	97.8	－	－	－	－
剰余金		142,309,884	2.2	－	－	－	－
	資本剰余金	140,734,697	2.2	－	－	－	－
	利益剰余金	1,575,187	0.0	－	－	－	－
資本計		6,363,878,935	100.0	－	－	－	－

（注１）金額は消費税及び地方消費税抜処理による。
（注２）平成２７年度から地方公営企業法の財務規定等適用のため、２６年度及び対前年度の欄は「－」表示としている。

９　資金収支状況

キャッシュ・フローの状況　（単位：円）

区　分		２７年度	２６年度	対前年度差引
1　業務活動によるキャッシュ・フロー		**436,098,762**		
	当年度純利益	1,575,187	－	－
	減価償却費	744,349,189	－	－
	引当金の増減額（△は減少）	6,242,797	－	－
	長期前受金戻入額	△ 303,334,755	－	－
	支払利息及び企業債取扱諸費	198,669,445	－	－
	未収金の増減額（△は増加）	△ 2,039,764	－	－
	未払金の増減額（△は減少）	△ 5,684,921	－	－
	その他資産及び負債の増減額	△ 5,008,971	－	－
	小　　計	634,768,207		
	支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 198,669,445	－	－
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		**△ 168,618,897**		
	有形固定資産の取得による支出	△ 235,171,988	－	－
	無形固定資産の取得による支出	△ 24,914,816	－	－
	国庫補助金等による収入	48,350,000	－	－
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	43,117,907	－	－
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		**△ 273,473,028**		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	294,800,000	－	－
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 593,415,028	－	－
	他会計からの出資による収入	25,142,000	－	－
資金増加額又は減少額（１＋２＋３）		△ 5,993,163	－	－
資金期首残高		29,243,669	－	－
資金期末残高		23,250,506	－	－

(注１) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

(注２)平成２７年度から地方公営企業法の財務規定等適用のため、２６年度及び対前年度の欄は「－」表示としている。

本年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で436,098,762円の資金が増加し、投資活動で168,618,897円、財務活動で273,473,028円の資金が減少した結果、資金期首残高から5,993,163円の資金減少となっている。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益をもとに、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や資金収支ベースでの未収未払金の増減により、436,098,762円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得や建設改良費等で、新設工事、既設管更新に対する資金投資による支出があり、これに対する国庫補助金及び一般会計負担金等の収入により、168,618,897円の資金減少となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債収入や一般会計からの出資金などの収入がある一方で、企業債償還に伴う支出により、273,473,028円の資金減少となっている。

１０　経営指標

	算　　式	27年度	26年度
自己資本構成比率	自己資本（自己資本金＋剰余金）／総資本（負債＋資本）×１００	27.9	－
固定資産対長期資本比率	固定資産／資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益×１００	102.6	－
固定比率	固定資産／自己資本（自己資本金＋剰余金）×１００	355.9	－
流動比率	流動資産／流動負債×１００	18.8	－
経常収支比率	営業収益＋営業外収益／営業費用＋営業外費用×１００	100.1	－

平成27年度の経営指標は表のとおりで、「自己資本構成比率」は、昭和末期～平成初期（昭和62年度から平成8年度）の集中投資など、建設投資財源の多くを企業債発行により調達しているため、企業債残高が比較的大きいことから、比率は低い傾向となっている。

「流動比率」は、公営企業法適用初年度で期末の保有現金が少ないことや過年度の集中的な建設投資に伴う企業債発行により単年度償還額が比較的高いことから、低い比率となっている。

「経常収支比率」は100％を越えているが、その要因は、一般会計から経営で賄いきれない経費に関し赤字補てん補助金を受け入れていることによるものである。

【自己資本構成比率】

総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、経営の安定度を表す。数値が高いほど借入金がなく、経営が安定しているといえる。

【固定資産対長期資本比率】

長期的投資である固定資産がどのような財源で調達されているかを示す指標で、100％以内が望ましいといえる。

【固定比率】

建設投資が自己資本でどの程度調達されているかを示すもので、比率が高いほど企業債に依存する度合いが強いといえる。

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払い能力を示す。１年以内に現金化できる資産と１年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安全性を表す。

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100％以上であるときは経常が安定しているといえる。

１１　むすび

公共下水道は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全のために必要な基幹施設であり、市街地の雨水排除としての役割も大きい。

町下水道事業は、昭和59年の供用開始から計画的に整備が進められ、その後、平成23年度に町の全体計画区域を923haと見直し、現在認可面積795.46haのうち、汚水整備状況については、平成27年度末現在769.33haが整備され、管渠延長は145.57kmとなり、現認可に対する達成度は96.7%、平成28年4月の供用開始面積は760.40haとなり、総人口普及率は92.81％となっている。

このような中、平成27年度から地方公営企業法の財務規定等を適用する企業会計に移行し、経理内容の明確化、下水道資産の把握をすることで、効率的な事業運営や経営状況の把握と分析を行うようになった。

収入源である下水道使用料の未収金については、回収不能見込額が貸倒引当金として計上されるようになったことにより、債権に関する透明性が向上したことを踏まえ、受益者負担及び公平性の原則から、引き続き適切な債権管理を行い、収入の確保に努める必要がある。

町下水道事業の現状は、急激な整備に伴い町債の償還が経営に影響を与える中、管の老朽化対策や災害対策など新たな課題への対応など、施設整備から維持管理へ転換が進んでいる。

このことから、町債の償還や、現状施設の維持管理としての更新費用の増も想定される中、節水等による年間有収水量の減少傾向も踏まえ、これまで以上に厳しい経営状況が見込まれる。新たな経営戦略を立て、中長期的な視野を持って、より効率的な事業運営と経営の安定化に向け、経営健全化に努められたい。

写

寒　監　第　４７　号
平成２８年８月２３日

寒川町長　木　村　俊　雄　　様

寒川町監査委員　竹　井　龍一郎

同　　佐　藤　一　夫

平成２７年度寒川町財政健全化及び経営健全化の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項の規定により、審査に付された平成２７年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類、並びに同法第２２条第１項の規定により、平成２７年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

平成２７年度財政健全化

及び経営健全化審査意見書

平成２７年度　財政健全化審査意見書

１　審査の対象

平成２７年度健全化判断比率

① 実質赤字比率

② 連結実質赤字比率

③ 実質公債費比率

④ 将来負担比率

２　審査の期間

平成２８年８月１日から平成２８年８月１２日まで

３　審査の方法

町長から提出された平成２７年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

４　審査の結果

審査に付された、平成２７年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率	２７年　度	２６年　度	２５年　度	早期健全化基準
実質赤字比率	(%) －	(%) －	(%) －	(%) １３．５１
連結実質赤字比率	－	－	－	１８．５１
実質公債費比率	５．６	６．１	６．５	２５．０
将来負担比率	２３．１	３２．５	３８．４	３５０．０

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字となっていないため、「－」と表示している。

５　審査の意見

健全化判断比率は、いずれの数値も早期健全化基準を下回っている。今後、公共施設等の老朽化対策など公債費負担と比率の上昇も想定されるところであり、中長期的な財政収支を視野に入れ、健全な財政運営に向けて努力されたい。

平成２７年度　経営健全化審査意見書

１　審査の対象

平成２７年度寒川町下水道事業特別会計資金不足比率

２　審査の期間

平成２８年８月１日から平成２８年８月１２日まで

３　審査の方法

町長から提出された平成２７年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

４　審査の結果

審査に付された、平成２７年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率

会　計　名	２７年度	２６年度	２５年度	経営健全化基準
下水道事業特別会計	（%） －	（%） －	（%） －	（%） ２０．０

※資金不足比率は、資金不足となっていないため、「－」と表示している。

５　審査の意見

資金不足比率は、経営健全化基準を下回っている。今後、管の老朽化対策などの負担も想定されることから、中長期的な財政収支を視野に入れ、健全な財政運営に向けて努力されたい。